

令和 7 年 度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

文教経済常任委員会関係

産業部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。
- (4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく 4 つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和 7 年度事業が令和 8 年度に複数の課に分割された場合は、令和 8 年度所管課分の数値を記載し、下段【 】書きで令和 7 年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和 8 年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和 7 年度事業費(●●課) 48,000 千円



令和 7 年度事業費(令和 8 年度○○○○課) 36,000 千円
令和 7 年度事業費(令和 8 年度△△△課) 12,000 千円

※令和 7 年度と令和 8 年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和 8 年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和 7 年度は●●課で実施した事業が
令和 8 年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和 7 年度所管は●●課)
------	--------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和 7 年度所管は●●課)
事 業 名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

(単位：千円)

決算書 (P234～P235)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,411	988				111 (譲収入)	877
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	423					423

【目的】

市内中小企業等で働く勤労者の福祉の向上を図り、生活の安定化、地域への定着を促進する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

勤労者福祉支援事業負担金及び補助金 877

○令和 7 年度目標

勤労者の交流や学習活動への助成を通じて、安心して働くことができる職場環境の形成に向けた取組を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 新しい社会人を励ますつどい負担金 (50)

市内企業等に就職した新規学卒者等を対象に、関係機関と連携して「新しい社会人を励ますつどい」を開催し、先輩社会人からの励ましの言葉や著名人からの講演を通じて、社会人としての自覚を促すとともに、働くことに対する不安の軽減を図った。

・参加状況

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業所数 (所)	40	38	37
参加者数 (人)	136	132	121

(2) 労働団体の活動費への助成 (827)

連合新潟上越地域協議会及び上越地区労働組合総連合が行うメーデー、研修会、ボランティア等の事業費の一部を補助した。

・活動への参加状況

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
参加者数 (人)	1,492	1,802	1,941

決算書 (P 234～P 235)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉事業		

○目標達成状況

- ・「新しい社会人を励ますつどい」は、式典及び講演ともに参加者から好評を得ることができた。
- ・労働団体が実施するメーデーや福利厚生に関する研修会等への支援を通じて、労働者の勤労意欲の向上や健康増進、安心して働くことのできる環境整備に寄与した。

勤労者住宅建築資金低利貸付預託金 111

○実施内容、これまでの経過等

- ・勤労者の住宅取得を促進するため、平成 16 年度まで実施した低利建築資金の貸付残高に応じた額を新潟県労働金庫に預託した。
- ・令和 7 年 3 月に全ての貸付金の償還が完了したことから、本貸付預託金事業は令和 7 年度をもって終了した。

・預託の状況

	令和 6 年度 ①	令和 7 年度 ②	比較増減 (②－①)
預託件数	42	5	△37
預 託 額	5,093	111	△4,982

※貸付金の償還完了に伴い、預託金は令和 7 年 8 月に返納された。

【事業の成果】

- ・各労働団体や金融機関が行う中小企業者等で働く勤労者のための活動を支援することにより、勤労者の福祉の向上や生活の安定が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・「新しい社会人を励ますつどい」は、より多くの参加が得られるよう、社会情勢やニーズの変化を踏まえながら内容の充実を図り、実施していく。

【執行残額について】

そ の 他：事業実施に伴う執行残 423

(単位：千円)

決算書 (P234～P235)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,127	12,393					12,393
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,734			481		1,253

【目的】

技能産業の持続と発展に向け、市内中小企業者等における技能労働者や事業継続のための担い手の育成を推進する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越人材ハイスクール施設管理運営事業 11,829

○令和7年度目標

上越人材ハイスクールにおける職業訓練受講者数：580人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 上越人材ハイスクール施設管理運営業務委託料 (8,750)

・施設概要 所在地 上越市高土町3丁目1番15号

設置 昭和53年度

施設内容 訓練棟

校舎・第一実習場：鉄骨造3階建て 1,172.25 m²

第二実習場：鉄骨造2階建て 317.15 m²

第三実習場：鉄筋コンクリート造平屋建て 421.36 m²

研修棟

鉄筋コンクリート造2階建て 1,161.36 m²

利用形態 職業訓練施設

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	職業訓練法人上越職業訓練協会
委託業務	①施設の管理・運営 ②貸館業務 ③職業訓練の実施
指定管理期間	令和6年4月1日～令和11年3月31日

決算書 (P 234～P 235)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

(2) 認定職業訓練事業補助金 (2,054)

・職業訓練の場の提供と職業訓練の実施

普通職業訓練長期課程＜普通課程＞

左官タイル施工科

＜専修訓練課程＞

建築製図科、経理事務科

普通職業訓練短期課程＜技能向上コース＞

(一般)

電気工事科、溶接科、塗装科、建築科、加工技術関連、O J T 関連

(I T 関連)

パソコン科、I T 技術科、C A D 科

(3) 営繕修繕料 (728)

渡り廊下屋根排水溝及び非常用電気設備の修繕

(4) 建築物等定期点検業務委託料 (297)

建築基準法第 12 条第 2 項及び第 4 項の規定に基づく点検

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
訓練棟	6,277 人	6,355 人	12,900 人	3,531 人
研修棟	33,501 人	32,585 人	30,100 人	30,305 人
合計	39,778 人	38,940 人	43,000 人	33,836 人

決算書 (P 234～P 235)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実績
①収入		-	-	-	-
②支出	上越人材ハイスクール管理運営委託料	2,796	8,750	8,750	8,750
	エネルギー価格高騰補填金※	725	-	-	-
	施設の改修・整備費	4,125	19,894	-	-
	その他	3,421	3,423	4,812	3,079
	合計	11,067	32,067	13,562	11,829
③公費投入額 (②-①)		11,067	32,067	13,562	11,829
④利用者 1 人当たりの公費投入額(単位：円)		278	823	315	350

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	3,885	3,408	3,400	3,744
	指定管理委託料等、市からの収入	2,796	8,750	8,750	8,750
	エネルギー価格高騰補填金	725	-	-	-
	その他	38,359	34,550	52,411	25,169
②支出		45,716	46,672	64,561	37,629
差引 (①-②)		49	36	0	34

○目標達成状況

- ・技能労働者の減少や人手不足の進行に伴い、長期過程・短期過程ともに訓練生が減少し、職業訓練受講者数は 503 人にとどまり、目標を 77 人下回った。

技能労働者育成支援事業 564

○令和 7 年度目標

熟練した技術・技能を有する労働者の育成につながるよう、技能五輪全国大会等に出場する中小企業者等及び技能労働者の経費負担を軽減する。

決算書 (P 234～P 235)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

○実施内容、これまでの経過等

(1) にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会負担金 (405)

次代を担う小・中学生・高校生等に優れた技術・技能を間近で見えて触れてもらい、「ものづくり」の体験を通じて、技能の重要性とその魅力を実感してもらう「にいがた・技のにぎわいフェスタ 2025」の開催を支援した。

開催日：令和 7 年 9 月 20 日（土）

主催者：にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会（新潟県、新潟市、長岡市、上越市、新潟県職業能力開発協会、新潟県技能士会連合会）

会場：長岡市市民体育館（新潟市、上越市、長岡市の順に持ち回りで開催）

出展者数：19 団体

入場者数：1,500 人

(2) にいがた技のにぎわいフェスタ実行委員会旅費 (9)

(3) 技能五輪等出場選手補助金 (150)

令和 8 年 2 月 27 日から 3 月 2 日にかけて大阪府で開催された第 33 回技能グランプリにおいて、豊製作部門及び建築大工部門の競技に出場した 3 名に対し、強化訓練費として各 5 万円を補助した。

○目標達成状況

- ・技能グランプリ出場者の強化訓練費の一部を補助し、豊製作部門で金賞、建築大工部門で敢闘賞を受賞するなど、技能労働者の技術向上に寄与することができた。

【事業の成果】

- ・認定職業訓練の実施や、にいがた・技のにぎわいフェスタの開催、技能グランプリ出場者への支援を通じて、次代を担う子どもたちに、技能の重要性や魅力を広く啓発するとともに、中小企業者等における技能労働者や事業継続を支える担い手の育成につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越人材ハイスクールについては、受講者数が減少傾向にあることから、引き続き社会の変化に即した講座の見直しに取り組み、受講者数の増加を図る。
- ・技能労働者を雇用する中小企業者等の多くが、後継者不足による技術の継承と担い手の育成を課題としており、引き続きにいがた・技のにぎわいフェスタの開催支援や技能五輪全国大会等出場者の強化訓練費の補助を通じて、技能労働者の技術力の向上と担い手の育成を図る。

【執行残額について】

入札差金：修繕の入札差金	436
建物定期点検業務委託の入札差金	45
その他：認定職業訓練補助金の実績が見込みを下回ったため	1,252
事業実施に伴う執行残	1

(単位：千円)

決算書 (P234～P237)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
56,112	43,486	10,643	500		4,268 (寄附金、謝収入)	28,075
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
2,725	9,901			55		9,846

【目的】

若者やU・I・J ターン者の市内企業等への就労を支援するとともに、障害のある人、女性などの雇用の促進や働き方改革を推進し、誰もが就労・定住しやすい環境を整備する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

若者の自立支援事業 7,880

○令和 7 年度目標

国が実施する地域若者サポートステーション事業の一環として、地域の実情に応じた就労支援を行うことにより、若年無業者等の職業的自立を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 若者自立就労支援委託料 (5,566)

上越地域若者サポートステーションと連携し、ニートやひきこもり等の若年無業者等に対し、カウンセリングや出張相談会、職場体験等を実施した。

(2) 若年者自立支援ネットワーク会議

県や上越公共職業安定所、商工会議所・商工会、教育機関、妙高市、糸魚川市等、若者の自立支援に取り組む関係機関の情報共有や意見交換を行うネットワーク会議を開催し、上越地域若者サポートステーションの事業計画、関係機関相互の連携の在り方や活動等について協議した。

(3) 上越地域若者サポートステーション光熱水費等 (87)

(4) 若者しごと館上越サテライト管理運営費 (2,227)

適切な施設の維持管理を行い、来館者が職業相談やカウンセリングなどを受けやすい環境を確保した。

○目標達成状況

- ・上越地域若者サポートステーションと連携し、若年無業者等の一人一人に対して、きめ細かな就労支援を行ったことで、令和 6 年度を 11 人上回る 73 人の就労につなげることができた。

決算書 (P234～P237)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

障害者雇用対策事業 169

○令和 7 年度目標

障害者雇用義務のある民間企業（上越公共職業安定所管内、従業員 40 人以上）における実雇用率 2.5%を達成する。

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 障害者資格取得支援補助金（165）
就労に役立つ資格を取得する際の受験料及び旅費の一部について、16 人に対して支援した。
- (2) 障害者雇用啓発チラシの作成（4）
障害者の雇用啓発チラシを作成し、商工会議所及び商工会を通じて市内企業への配布を行い、意識醸成を図った。
- (3) 上越公共職業安定所等関係機関との連携による「障がい者合同就職面接会」の開催
開催日：令和 7 年 9 月 25 日（木） 参加事業所 21 社、求職者 60 人、就職者 18 人

○目標達成状況

- ・上越公共職業安定所等の関係機関と連携し、合同就職面接会を開催するなど障害者雇用を推進した結果、上越公共職業安定所管内の障害者雇用率は 2.5%となり、目標を達成した。

インターンシップ促進事業 559

○令和 7 年度目標

- ・インターンシップ受入促進事業助成金の申請企業数：10 社
- ・インターンシップ受入促進事業助成金の受入人数：40 人

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 企業向けインターンシップセミナー（138）
市内企業 20 社に対し、インターンシップのプログラム設計や成功事例を学ぶセミナーを開催した。
- (2) インターンシップ受入促進事業助成金（421）
連続 2 日間以上のインターンシップの受入に際し、学生へ交通費や宿泊費の支援を行った事業所 5 社（34 人分）に対して、その費用の一部を助成した。

○目標達成状況

- ・インターンシップ受入促進事業助成金の申請企業数は 5 社、受入人数は 34 人となり、いずれも目標を下回ったものの、セミナーの開催や助成を通じて、市内企業におけるインターンシップ受入の取組を後押しした。

決算書 (P234～P237)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

市内企業雇用促進事業 34,878

○令和7年度目標

移住・就業支援金の申請件数：35 件

○実施内容、これまでの経過等

(1) 移住・就労の促進 (16,799)

・移住・就業支援金（国制度）(11,700)

＜対象者＞

東京 23 区内に在住又は東京圏^{※1}に在住し東京 23 区に通勤していた人で、市内に移住し県内企業に就業又は起業した人

＜支援額＞

単身：60 万円 世帯：100 万円

子育て加算：子ども 1 人×100 万円 若者加算^{※2}：10 万円

※財源 国：県：市＝2：1：1（若者加算は市独自予算）

区分	支援件数	加算金	
		子育て件数	若者件数
単身	5	－	5
世帯	6	2	2
合計	11	2	7

※1 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のうち条件不利地域を除く地域

※2 市独自の若者加算：申請時に 18 歳以上 40 歳未満の人が世帯に属していること

・子育て世帯移住・就業支援金（県制度）(1,000)

＜対象者＞

18 歳未満の者を含む子育て世帯のうち東京圏に在住していた人で、市内に移住し県内企業に就業又は起業した人

＜支援額＞

一律 50 万円 ※財源 県：市＝1：1

支援件数：2 件

・就労促進家賃補助金(4,099)

＜対象者＞

市内に移住し市内企業に就職した人又は市内在住で初めて市内企業に就職した人

＜支援額＞

月額家賃から管理費等を除いた額の 2 分の 1 上限 1 万円（医療・福祉・建設：2 万円）

※補助期間：1 年間

	申請件数※	就職分野			県外転入者数
		医療・福祉	建設	その他	
初就職（件）	2 （－）	－	2	－	－
転入者（件）	53 （34）	11	7	35	28 人（東京都、千葉県、長野県、神奈川県等）
合 計（件）	55 （34）	11	9	35	

※（ ）内は、令和 7 年度に新たに申請があったもの

決算書 (P234～P237)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

(2) I T人材の育成・確保 (5, 124)

・出張 I T説明会 (110)

高等学校に市内 I T企業が出張し、身近な I T技術の利活用や必要な I T・デジタルスキル、I T企業の業務内容などを説明した。

実施校数	参加人数 (延べ)
2 校	102 人

・I T講座 (1, 239)

I T分野に関し興味・関心を持っている小学生・中学生・高校生に対し、技術的指導を行う講師を派遣し、I T関連やプログラミングに関する学びの場を提供した。

実施回数	参加人数 (延べ)
18 回	77 人

・部活動への支援 (831)

I T・デジタル分野の活動を行う高等学校の部活動に対し、市内 I T企業から講師を派遣し、ゲーム制作の技術的指導を行った。

実施校数	参加人数 (延べ)
1 校	75 人

・U-16 プログラミングコンテスト (339)

プログラミングスキルの習得や向上を目指す若者を増やすため、16 歳以下のプログラミングコンテストに向けた事前学習会及びコンテストの開催を支援した。

コンテスト開催日	コンテスト 参加人数	事前学習会 開催数	事前学習会 参加人数 (延べ)
令和 7 年 11 月 3 日 (月・祝)	7 人	8 回	38 人

・I T企業合同会社説明会

市内 I T企業の認知度向上を図り、I T・デジタル人材の市内就労につなげるため、学生や求職者等を対象とした合同会社説明会を開催した。

開催日	参加人数	企業数
令和 8 年 3 月 13 日 (金)	32 人	15 社

・リスキリング I T系講座 (2, 605)

求職者やその他潜在労働力のある方を対象に、国家資格 I Tパスポート取得相当レベルの人材を育成するための講座を開設した。

講座回数	受講者数 (延べ)
40 回 (合計 60 時間)	604 人

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

・ワーク・ライフ・バランス推進企業利子補給補助金及びワーク・ライフ・バランス推進企業認定費補助金の利用実績はなかったものの、啓発チラシの作成・配布や、広報上越 11 月の特集において市の支援制度や先進事例を紹介するなど、ワーク・ライフ・バランスを推進した結果、国・県制度において新たに 62 社の認証・登録につなげた。

・先進企業の取組を紹介する P R 動画を作成し、市のホームページ等により、広く周知・啓発を行った。

決算書 (P234～P237)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

(4) 関係機関との連携 (10,392)

・上越雇用促進協議会負担金 (190)

上越雇用促進協議会と連携し、高校2年生を対象とした「就職セミナー」や、大学等の卒業予定者を対象とした「合同企業説明会」を開催した。

・高校生企業見学ツアーの開催 (24)

高校生が企業を訪問し、業務内容の説明を聞く職場見学等を実施した。

実施校数	企業数	参加人数
8 校	21 社	330 人

・市内企業出張説明会

企業が高等学校を訪問し、自社の業務内容や業界などについて説明した。

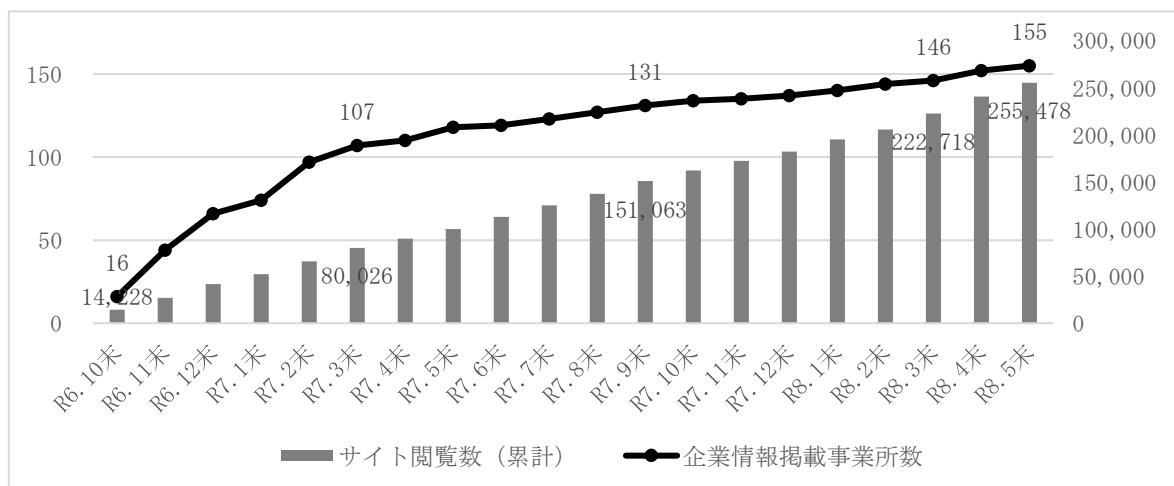
実施校数	企業数	参加人数
1 校	2 社	28 人

・求人・求職トータルサポート事業運営委託料 (10,178)

市内中小企業における人材の確保と定着を図るため、学生、その他の求職者と企業をマッチングするポータルサイトを運営し、市内企業及びユーザーに対して利用促進を図った。

<掲載状況 (令和7年度末)>

企業情報掲載事業所数	146 事業所
求人情報掲載件数 (正社員、契約社員、パート・アルバイトなど)	142 件
うち新規学卒者向け	33 件
インターンシップ等情報掲載件数	16 件



「上越妙高 求人求職ポータル」利用状況の推移

○目標達成状況

- ・移住・就業支援金について、対象要件の変更により、市の裁量で就業要件を設定する「関係人口」の業種等が限定されたことから、目標を24件下回る11件となった。

決算書 (P234～P237)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

【事業の成果】

- ・上越地域若者サポートステーションと連携し、若年無業者等に対して、カウンセリングや出張相談会、職場体験など、一人一人の状況に応じた就労支援を行ったことで、73 人の就労につなげることができた。
- ・企業向けのインターンシップ受入れセミナーを開催するとともに、連続 2 日間以上のインターンシップとして学生を受け入れた 5 社に対して、経費の一部を助成するなど、市内企業におけるインターンシップに参加する学生の増加と学生を受け入れやすい環境が整った。
- ・就労促進家賃補助金、移住・就業支援金及び子育て世帯移住・就業支援金の支給を通じて、市内への移住を促進するとともに、若者や U・I・J ターン者の市内企業への就労につなげることができた。
- ・IT 講座や高等学校の部活動に対する講師派遣、16 歳以下のプログラミングコンテストの開催支援、IT 関連のリスティング講座などを通じて、小中高生を中心に IT 分野に興味・関心を持つきっかけづくりや、IT 人材の育成を図るとともに、IT 企業合同会社説明会を開催し、市内 IT 企業における人材確保につなげた。
- ・市内企業の働きやすい環境づくりを後押しするため、市内企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組の周知・啓発に努めた結果、新たに 62 社の認証制度取得につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・企業における人手不足が深刻化している状況を踏まえ、関係機関との連携を強化しつつ、インターンシップの更なる促進、高校生に対する市内企業に関する情報提供の充実並びに求人・求職ポータルサイトの普及啓発及び活用促進に取り組み、市内企業と求職者のマッチング機会の充実を図っていく。
- ・若年無業者等の就職に向け、引き続き上越地域若者サポートステーション等と連携し、相談しやすい環境を整える。
- ・障害者雇用について、令和 8 年 7 月に法定雇用率が引き上げられたことから、上越公共職業安定所等とともに、事業所における障害者雇用の拡大を促していく。
- ・移住・就労の支援金について、市内への移住・就労に対してより効果的な制度となるよう、現行制度の見直しを図っていく。
- ・事業所におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、人材確保の観点からも取組の重要性を理解してもらえよう、関係課や関係機関と連携し、意識啓発を図っていく。
- ・IT 企業の更なる誘致の促進及び市内 IT 企業における人材確保を図るため、市内 IT 企業や高等学校、関係機関等との連携を強化し、引き続き IT 人材の育成に取り組んでいく。

決算書 (P234～P237)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

【執行残額について】

入札差金：リスクリング I T 系講座運営業務委託料の入札差金	55
その他：実績が見込みを下回ったため	9,687
障害者資格取得支援補助金	(75)
インターンシップ受入促進事業助成金	(379)
移住・就業支援金	(5,000)
子育て世帯移住・就業支援金	(500)
地方就職支援金	(300)
就労促進家賃補助金	(1,832)
出張 I T 説明会の開催	(70)
I T 講座の開催	(465)
部活動への支援	(114)
U-16 プログラミングコンテスト交付金	(596)
ワーク・ライフ・バランス推進企業利子補給補助金	(56)
ワーク・ライフ・バランス推進企業認定費補助金	(300)
事業実施に伴う執行残	159

(単位：千円)

決算書 (P236～P237)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,664	19,628					19,628
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	36					36

【目的】

勤労者の福利厚生増進に向け、文化・教養・研修・スポーツに親しむ場を提供できるよう施設の適切な管理・運営を行う。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

ワークパル上越施設管理運営費 19,628

○令和 7 年度目標

利用者数：72,000 人（うち講座受講者等数：12,000 人、貸館等利用者数：60,000 人）

○実施内容、これまでの経過等

(1) ワークパル上越施設管理運営業務委託料（18,190）

勤労者等の健康維持、余暇活動の充実を図るため、各種講座を開催するとともに、グループやサークル活動の場として施設を提供した。

- ・施設の概要

所在地	上越市下門前 477 番地
設置	平成 7 年
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建て
施設内容	多目的ホール、会議室、コミュニケーションルーム、調理実習室、サークルルーム、教養文化室、視聴覚室
面積	延床 1,669.84 m ²
利用形態	勤労者福祉施設

・貸館業務

多目的ホール、会議室、コミュニケーションルームなど 10 室
利用者数：44,801 人（令和 6 年度：37,917 人）

・開設講座

フラダンス、健康美体操、英会話、ペン字、料理など 43 講座
受講者数：8,592 人（令和 6 年度：8,465 人）

・イベント事業

ダンスパーティ、水彩画受講生作品展、点描アート、クリスマスコンサートの 4 事業
入場者数：1,397 人（令和 6 年度：668 人）

決算書 (P236～P237)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

・指定管理の状況

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	公益財団法人上越勤労者福祉サービスセンター
委託業務	①施設の管理・運営 ②貸館業務 ③勤労者の福祉増進に資する事業の実施・企画
指定管理期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日

(2) 営繕修繕料 (1,438)

空調設備及び多目的ホール音響機器の修繕

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
利用者数	58,914 人	47,050 人	72,000 人	54,790 人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入		4,200	79,300	—	—
②支出	ワークパル上越管理運営委託料	15,674	18,809	18,225	18,190
	再算定による増減額※	—	373	462	427
	施設の改修・整備費	4,994	88,537	—	—
	その他	5,026	475	1,439	1,438
	合計	25,694	107,821	19,664	19,628
③公費投入額 (②－①)		21,494	28,521	19,664	19,628
④利用者 1 人当たりの公費投入額(単位：円)		365	606	273	358

※ 新型コロナウイルス感染症の影響等があった指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増減した額

決算書 (P 236～P 237)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	8,369	6,101	7,200	7,057
	指定管理委託料等、 市からの収入	15,674	18,809	18,225	18,190
	諸収入	8,387	6,819	7,120	7,401
②支出		32,928	31,734	32,545	32,380
差引 (①－②)		△498	△5	0	268

○目標達成状況

- ・コロナ禍以前の利用水準への回復を見込んでいたが、利用者数の回復は想定を下回り、年間利用者数は54,790人にとどまった。

【事業の成果】

- ・貸館事業や講座開設を通じて、勤労者等の健康維持・増進や余暇活動の充実等を図り、勤労者福祉の向上に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・社会情勢の変化に即し、利用者のニーズを踏まえた講座やイベントの見直し及び、公の施設として施設の在り方の検討を進める。

【執行残額について】

そ の 他：事業実施に伴う執行残 36

(単位：千円)

決算書 (P260～P261)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
52,772	52,041			6,400		45,641
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	731					731

【目的】

市内商工団体の運営を支援することで、商工業の振興を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

商工団体補助金 48,826

○令和 7 年度目標

上越商工会議所や市内商工会と連携を図り、持続可能な中小企業者等の支援体制を構築する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越商工会議所や市内商工会が行う商工業の振興や金融・税務対策、地域振興に関する調査研究、情報収集、経営改善に係る相談業務等に対して補助金を交付した。

上越商工会議所 (8,213)

上越市商工会連絡協議会 (40,613)

○目標達成状況

- ・上越商工会議所や市内商工会の活動への支援を通じて、会員事業者の経営を支援することができた。

庶務関係事務費 3,215

○実施内容、これまでの経過等

- ・会計年度任用職員の配置 (2,542)
- ・旅費 (34)
- ・有料道路使用料 (7)
- ・諸会議出席に係る費用 (445)
- ・その他庶務経費 (187)

【事業の成果】

- ・市内商工団体が行う取組への支援により、中小企業者等の経営を下支えすることができた。

決算書 (P260～P261)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 中小企業の発展と地域経済の活性化に向け、引き続き中小企業者等の経営を下支えする商工団体の活動を支援するとともに、連携強化を図っていく。

【執行残額について】

そ の 他：商工団体補助金の実績が見込みを下回ったため	390
事業実施に伴う執行残	341

(単位：千円)

決算書 (P260～P261)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業振興対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,740	21,031	2,250			15,373 (寄附金 繰入金)	3,408
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,709					1,709

【目的】

創業しやすい環境の整備や円滑な事業承継に向けた支援等に取り組み、商工業の振興を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

創業の促進 16,004

○令和 7 年度目標

創業者：110 人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 創業セミナー開催費等 (38)

創業に関する総合的な支援として、上越商工会議所、市内 7 つの金融機関、新潟県信用保証協会及び当市で構成する上越市創業支援ネットワークが中心となり、創業前後における相談対応を行った。また、上越商工会議所と共催で創業塾*を開催するとともに、創業塾において金融に関するセミナーを実施した。また、他団体が主催する創業関連イベントに市内高校生とともに参加し、創業意識の醸成を図った。

※創業塾 (9～10 月)：申込者数 49 人、修了者数 41 人

(2) 起業家マインド養成 (18)

(株)日本政策金融公庫と連携し、市内での起業・創業をテーマに、高校生を対象としたビジネスプランづくりを行う「上越未来創造プロジェクト」を開催し、若者の起業家としての将来展望や意欲の啓発を図った。

・令和 7 年 7 月 31 日 (木) にアイデアワーク、同年 8 月 22 日 (金) にプレゼンテーションを実施：参加者数 12 人

(3) 女性起業家創出事業業務委託料 (3,000)

女性の多様な働く場づくりを通じて女性の活躍推進や転出超過の状況の改善を図るため、相談窓口の開設、セミナー・交流会を実施し、市内での女性の起業家の創出に取り組んだ。

・相談窓口の利用：92 件

・セミナー・交流会等の実施：5 回開催、参加者数 104 人

決算書 (P260～P261)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業振興対策費		

(4) 創業支援利子補給補助金 (5,715)

創業時の融資に係る利子相当額の全部又は一部について補助金を交付した。

- ・補助件数：30 件

(5) 創業スタートアップ支援補助金 (7,233)

市内での創業に係る必要経費の一部について補助金を交付した。

- ・通常枠（補助率：1/2、補助上限額：500 千円）
補助件数：16 件、補助金額：5,953 千円
- ・U I J ターン女性活躍推進枠（補助率：2/3、補助上限額：666 千円）
補助件数：2 件、補助金額：1,280 千円

○目標達成状況

- ・市や商工会議所、金融機関等が連携し、セミナー等の開催や個別相談への対応、各種補助制度による支援などを通じて、創業の後押しをしたことで、創業者数は目標を 34 人上回る 144 人となった。

事業承継支援 13

○令和 7 年度目標

事業承継セミナーや専門家による個別相談の実施など、中小企業者等が知見を深める機会を設ける。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 事業承継セミナー (13)

当市のほか、上越地域の自治体、商工会議所及び 3 つの金融機関で構成する上越地域連携プラットフォームと連携して開催し、事業承継計画や M & A（企業の合併・買収）に関する解説と親族内承継の事例紹介を行った。

- ・令和 7 年 11 月 11 日（火）にセミナーを開催：参加者数 37 人

(2) 新潟県事業承継・引継ぎ支援センター出張個別相談会

新潟県事業承継・引継ぎ支援センター出張個別相談会について、市内金融機関、商工団体と連携し、周知を行いながら、毎月開催した。専門的な知見を有する相談員の個別相談により、事業承継について事業者が抱える悩みを聴取したほか、具体的な進め方や手続に対する助言を行った。

- ・個別相談会参加事業者数：10 事業者

○目標達成状況

- ・セミナーや個別相談会における専門家によるアドバイス等を通じて、事業承継に関する知識の向上や疑問の解消につなげるなど、事業承継への知見を深める機会を提供し、意識醸成を図ることができた。

中小企業者等イノベーション促進事業 5,014

○令和 7 年度目標

中小企業等イノベーション推進補助金の補助件数：10 件

決算書 (P 260～P 261)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業振興対策費		

○実施内容、これまでの経過等

- ・ 中小企業者等の新たな取組に対し、その取組に要する経費の一部を支援した。
- ・ 補助件数：14 件、補助金額：5,014 千円

○目標達成状況

- ・ 新商品や新サービスの開発、新事業分野への進出、D X の推進など、経営環境の変化に対応しようとする中小企業者等の取組に対し目標を上回る 14 件支援した。

【事業の成果】

- ・ 新規創業への機運醸成を図るとともに、関係機関が連携し、相談・支援体制を機能させることで、144 人の創業者を輩出することができた。
- ・ 事業承継に係るセミナーや個別相談会の開催を通じて、事業者の知識向上や疑問点解消の機会を提供し、円滑な事業承継につなげることができた。
- ・ 中小企業者等イノベーション推進補助金により、新商品や新サービスの開発、新事業分野への進出、D X の推進など、新たな成長に歩み出し、経営環境の変化に対応しようとする事業者が増加した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 創業支援ネットワークの関係機関等との連携を強化しながら、起業の準備段階に応じた内容のセミナーやイベントを開催するとともに、相談窓口の充実を図り、若者や女性の起業家を始めとする創業者の更なる増加に取り組む。
- ・ 経営者や従業員の高齢化の影響により、廃業を検討する事業者が増えていくことが想定されることから、引き続き関係機関と連携し、事業承継セミナーや個別相談会等の実施を通じて、事業者への早期検討・取組を働きかけていく。
- ・ 人材不足や物価・エネルギー価格の高騰が長期化する中、中小企業者等に対し、引き続き生産性向上と収益力向上の取組により持続可能な経営基盤の構築に向けた取り組みを推進していく必要がある。

【執行残額について】

そ の 他：創業セミナーの執行残	92
女性起業家創出事業業務委託料の実績が見込みを下回ったため	300
創業支援利子補給補助金の実績が見込みを下回ったため	49
創業スタートアップ支援補助金の実績が見込みを下回ったため	985
事業承継セミナーの執行残	97
中小企業等イノベーション推進補助金の実績が見込みを下回ったため	186

(単位：千円)

決算書 (P260～P261)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	令和 6 年能登半島地震経済対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,750	5,026				5,026 (繰越金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10,724				10,724	

【目的】

令和 6 年能登半島地震により影響を受けている中小企業者等の復旧と復興を支援する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

令和 6 年能登半島地震により影響を受けている中小企業者等における復旧と復興を支援する
国・県の支援事業について、事業者負担分の一部を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 復旧支援 4,576

補助率：事業者負担の全額（上限 50 万円）

※なりわい再建支援補助金（県事業）の事業者負担分（中小企業者・小規模事業者は 1/4、中堅企業等は 1/2）を対象

補助対象者：なりわい再建支援補助金の交付確定を受けた市内に所在する中小企業者等

補助実績：12 件

(2) 復興支援 450

補助率：事業者負担の 1/2（上限 25 万円）

補助対象者：小規模事業者持続化補助金（災害支援枠）（国（独立行政法人中小企業基盤整備機構）事業）の補助金の交付確定を受けた市内に所在する小規模事業者等

補助実績：2 件

決算書 (P260～P261)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	令和6年能登半島地震経済対策費		

○目標達成状況

- ・令和6年能登半島地震により影響を受けた中小企業者等の復旧と復興を支援した。

【事業の成果】

- ・国・県が実施する支援事業の活用支援を通じて、中小企業者等14者の復旧と復興を後押しすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・国・県の支援制度が令和8年度も継続されることから、当市としても引き続き支援を行う。

【執行残額について】

そ の 他：被災事業者復旧・復興支援金の実績が見込みを下回ったため 10,724

(単位：千円)

決算書 (P262～P263)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
130,129	124,228		2,337		77,810 (諸収入)	44,081
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,901					5,901

【目的】

中小企業者等の経営基盤の安定化に向け、各種制度融資の実施や信用保証料の補給などを行うことで資金調達しやすい環境を整備する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

審査・預託事務 83,442

○令和 7 年度目標

中小企業者等が安定した資金調達を行えるよう制度融資を行い、経営の安定と事業継続を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

・貸付金 (77,810)

元金返済猶予や借換えの取扱いを継続するなど柔軟に対応し、中小企業者等の経営の安定化を支援した。

・地方産業育成資金償還金 (2,337)

・金融業務専門員の配置 (3,295)

<貸付金の内訳>

資金名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	比較増減 (R7-R6)
地方産業育成資金	12,800	3,600	4,674	1,074
中小企業振興資金	388	2,084	1,990	△94
工場移転特別資金	1,270	569	-	△569
経営改善支援資金	178,767	118,584	71,010	△47,574
経営力強化資金	8,813	1,343	136	△1,207
中心市街地活性化資金	-	-	-	-
合 計	202,038	126,180	77,810	△48,370

決算書 (P 262～P 263)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

<参考：各資金の融資残高>

資金名	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		比較増減 (R7－R6)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方産業育成資金	6	6,439	7	8,022	7	13,547	0	5,525
中小企業振興資金	1	937	4	5,510	4	4,388	0	△1,122
工場移転特別資金	1	1,296	－	－	－	－	－	－
経営改善支援資金	58	290,348	38	170,155	26	101,468	△12	△68,687
経営力強化資金	2	3,220	1	82	－	－	△1	△82
中心市街地活性化資金	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計	68	302,240	50	183,769	37	119,403	△13	△64,366

※各年度の 3 月 31 日現在

○目標達成状況

- ・市制度融資により、中小企業者等の経営の安定化と事業継続を支援することができた。

信用保証協会保証料補助金（通常分） 7,849

○令和 7 年度目標

中小企業者等の借入時の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中小企業者等が市や県の制度融資を借り入れる際に負担する信用保証料について、その一部を補助した。
- ・対象資金
上越市地方産業育成資金、上越市中小企業振興資金、上越市経営改善支援資金、新潟県小規模企業支援資金、新潟県フロンティア企業支援資金、新潟県中小企業創業等支援資金、新潟県事業承継資金
- ・補助実績

令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		比較増減（R7－R6）	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
79	4,365	111	7,142	139	7,849	28	707

○目標達成状況

- ・信用保証料への補助を通じて、中小企業者等が資金調達しやすい環境を整えることができた。

決算書 (P 262～P 263)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

信用保証協会保証料補助金（物価高騰分） 14,099

○令和 7 年度目標

中小企業者等の借入時の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中小企業者等が新潟県セーフティネット資金の制度融資を借り入れる際に負担する信用保証協料について、その一部を補助した。
- ・補助実績

資金名	件数	金額
新潟県セーフティネット資金 (物価高騰等対策特別融資)	150	13,431
新潟県セーフティネット資金 (米国関税対策特別融資)	6	197
新潟県セーフティネット資金 (自然災害要件：干害・渇水)	1	155
新潟県セーフティネット資金 (自然災害要件：大雨)	7	209
新潟県セーフティネット資金 (米価高騰対策特別融資)	4	102
新潟県セーフティネット資金 (自然災害要件：大雪)	1	5
合 計	169	14,099

○目標達成状況

- ・物価高騰、米国関税、自然災害（干害・渇水、大雨、大雪）、米価高騰の影響を受けた中小企業者等の借入時の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整えることができた。

決算書 (P 262～P 263)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

経営改善支援資金に係る損失補償 1,601

○令和 7 年度目標

経営改善支援資金に係る代位弁済の損失補償に伴う事務を適切に行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市と新潟県信用保証協会が締結した損失補償契約に基づき、同協会が金融機関に対して経営改善支援資金を代位弁済した際に、その損失の一部を補填した。

市から新潟県信用保証協会への補填率
保証額にかかわらず信用保険の非補填部分の 50% ただし、責任共有制度対象となる保証の場合は 50%の 4/5

<経営改善支援資金に係る損失補償>

令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		比較増減 (R7－R6)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	216	1	394	2	1,601	1	1,207

○目標達成状況

- ・経営改善支援資金に係る代位弁済の損失補償に伴う事務を適切に行うことができた。

小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 439

○令和 7 年度目標

経営基盤が脆弱な小規模事業者の設備投資を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・小規模事業者経営改善資金利子補給補助金
小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の融資の際に、借入利子の一部を補助した。

・制度内容

対象融資制度：日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金（設備資金）

補助対象融資額：2,000 万円以内

補給率：年利 0.5%相当額

補給期間：1 年分

・補助実績

令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		比較増減 (R7－R6)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
13	328	18	322	11	439	△7	117

○目標達成状況

- ・設備資金の調達に係る負担軽減により、小規模事業者の設備投資を支援することができた。

決算書 (P262～P263)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

物価高騰等対策利子補給補助金 16,798

○令和7年度目標

中小企業者等の借入時の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

中小企業者等が新潟県セーフティネット資金の制度融資を利用する際に、借入利子の一部を補助した。

・補助実績

資金名	件数	金額
新潟県セーフティネット資金 (物価高騰等対策特別融資)	144	15,340
新潟県セーフティネット資金 (米国関税対策特別融資)	6	615
新潟県セーフティネット資金 (自然災害要件：干害・渇水)	1	196
新潟県セーフティネット資金 (自然災害要件：大雨)	7	315
新潟県セーフティネット資金 (米価高騰対策特別融資)	3	160
新潟県セーフティネット資金 (自然災害要件：大雪)	2	172
合 計	163	16,798

○目標達成状況

・物価高騰、米国関税、自然災害（干害・渇水、大雨、大雪）、米価高騰の影響を受けた中小企業者等の借入時の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整えることができた。

決算書 (P 262～P 263)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

【事業の成果】

- ・物価高騰、米国関税、自然災害（干害・渇水、大雨、大雪）、米価高騰の影響を受けた中小企業者等に対して、県制度融資（セーフティネット資金）を利用する際の信用保証料の補助や、利子補給を通じて、資金調達における負担を軽減したことにより、中小企業者等が必要な資金を調達できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・社会経済情勢が目まぐるしく変化する中で、市内の経済状況を適時把握し、企業を取り巻く経済状況の変化に対応した制度となるよう随時制度の見直しなどを行う。

【執行残額について】

そ の 他：信用保証協会保証料補助金の実績が見込みを下回ったため	5,441
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金の実績が見込みを下回ったため	361
物価高騰等対策利子補給補助金の実績が見込みを下回ったため	47
事業実施に伴う執行残	52

(単位：千円)

決算書 (P262～P263)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,710	9,992				5,855 (繰入金、諸収入)	4,137
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,718	41		89		1,588

【目的】

市内の中小企業者等の経営基盤の強化や技術の高度化を推進するため、上越ものづくり振興センターをワンストップ窓口として、産学官連携や企業間ネットワークの構築を始め、中小企業者等が取り組む新製品・新技術の研究開発、販路開拓等に対し、総合的な支援を行う。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越ものづくり振興センター運営事業 3,877

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内中小事業者等が取り組む人材育成、技術開発、販路開拓等の様々な課題の相談及び支援のワンストップ窓口としてセンターの運営を行った。
- ・ものづくり振興専門員を1名配置し、企業訪問等を通じて企業間・産学間コーディネートを実施したほか、企業からの技術相談に対応した。
- ・センターが行う支援策や連携・運営方法等について、経済情勢や企業ニーズを反映した内容とするため、市内企業や有識者で構成する運営協議会及び部会を開催した。

中小企業研究開発支援事業 2,315

○令和7年度目標

新産業創造支援事業補助金への3件以上の申請と、採択事業の全件について中小企業者等が計画どおりに事業を達成する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 新産業創造支援事業補助金 (2,269)

- ・一般研究開発事業への申請2件に対し、審査委員会の審議を経ていずれも採択したが、その後1件の取下げがあったため、新製品の開発1件に係る補助対象費用の1/2(限度額200万円)を支援した。
- ・事前調査研究支援事業への申請1件に対し、事業者とものづくりパートナー協定締結大学が連携して行う基礎調査に係る補助対象経費の1/2(限度額20万円)を支援した。

決算書 (P 262～P 263)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

区分	交付先	補助額	研究・開発内容
一般研究開発事業	株式会社新潟アパタイト	2,000	エソを使った上越産フリーズドライ味噌汁の新商品開発
事前調査研究支援事業	T B B サポート株式会社	200	テラヘルツを照射した衣料品の付加価値的評価研究

(2) 研究開発成果発表会（令和 7 年 11 月 18 日（火））(46)

- ・令和 6 年度に支援した事業者による研究開発成果の報告
- ・令和 6 年度にメイド・イン上越に認証した工業製品（1 事業者 1 製品）の紹介
- ・参加者数 244 人（企業 32 人、支援機関 8 人、学生 166 人、関係者 38 人）

○目標達成状況

- ・申請件数は計 3 件となり目標を達成した。一方、採択した 3 件のうち 1 件について事業者の都合による取下げがあり、採択事業全件の事業実施には至らなかった。

メイド・イン上越推進事業 3,242

○令和 7 年度目標

- ・メイド・イン上越の新規認証件数を 5 件以上とし、認証品総数 120 件以上を維持する。
- ・認証特産品では、県内外での新たな商談等の機会創出により、販路開拓及び販売促進を図る。
- ・厳格な認証審査による認証品であることの P R に取り組み、ブランド価値の向上と消費者の認知度向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) メイド・イン上越認証品の認証 (423)

メイド・イン上越認証審査委員会を開催し、新規認証及び更新の審査を行った。

・新規認証

区分	申請数	認証数	認証率
工業製品	1 事業者 1 製品	0 事業者 0 製品	0%
特産品	2 事業者 2 商品	2 事業者 2 商品	100%

・更新審査

区分	更新対象	更新数	更新率
工業製品	8 事業者 9 製品	8 事業者 9 製品	100%
特産品	15 事業者 36 商品	13 事業者 32 商品	88.9%

(2) 認証品の販売促進事業 (2,819)

- ・特産品の磨き上げや販売促進を支援するため、専門家による個別相談会及びオンラインセミナーを開催した。

区分	開催日	参加事業者数	内容
個別相談会	令和 7 年 4 月 21 日（月） 令和 7 年 4 月 22 日（火）	2 事業者	パッケージに関する相談 1 件 新規認証に関する相談 1 件
オンラインセミナー	令和 7 年 12 月 12 日（金）	11 事業者	商品の磨き上げに関するセミナー

決算書 (P 262～P 263)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

- ・県内外の有力な販路となり得る店舗等において催事を開催し、店舗運営事業者との商談機会を創出した。

催事名	「道の駅オアシスおぶせ」PR販売会
開催日	令和7年7月20日（日）
場所	小布施総合公園（長野県上高井郡小布施町）
参加者	メイド・イン上越認証事業者3者及び市内農業事業者1者
来場者数	約1,000人

催事名	「道の駅SORA IRO国上」PR販売会
開催日	令和7年10月12日（日）
場所	道の駅SORA IRO国上（燕市）
参加者	メイド・イン上越認証事業者4者
来場者数	3,249人（当日の道の駅来店客数）
備考	店舗運営事業者との商談を実施

催事名	上越フェア
開催日	令和8年3月7日（土）、8日（日）
場所	産直セレクトショップKITAMAE（新潟市）
参加者	メイド・イン上越認証事業者5者及び市内農業事業者1者
来場者数	858人（当日の店舗来店客数）
備考	店舗運営事業者との商談を実施

- ・上越妙高駅SAKURAプラザ内の待合スペース、上越市市民プラザ内及びリージョンプラザ上越内にメイド・イン上越の紹介コーナーを継続して設置し、認証品のPRを行った。
- ・上越妙高駅イベントスペースにおいて、帰省客の多いお盆及び年末年始の期間に工業製品の認証品を展示し、市民及び駅利用者に広くPRした。



「道の駅SORA IRO国上」での催事の様子



「KITAMAE」での催事の様子

決算書 (P 262～P 263)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

○目標達成状況

- ・令和 7 年度末現在の認証品は、工業製品 18 事業者 34 製品、特産品 34 事業者 94 商品、認証品総数 128 件となり目標を上回ったものの、新規認証件数は 2 件にとどまり目標を下回った。
- ・催事会場の店舗運営事業者との商談を通じて、出展事業者のうち 4 事業者 5 商品について、催事終了後も継続的な取引につなげることができた。
- ・新規認証品を掲載したパンフレットの配布や、メイド・イン上越専用ホームページ及び SNS による継続的な情報発信を行い、認証品の認知度向上や販売促進に寄与した。

雪室商品開発等支援事業 558

○実施内容、これまでの経過等

- ・雪の冷熱エネルギーを活用した地域産業を振興するため、安塚区内の和田雪室施設を運用し、雪室商品開発等に取り組む NPO 雪のふるさと安塚に対し、和田雪室及び関連財産の無償貸付を行ったほか、雪室推進プロジェクト総会にオブザーバーとして参加した。
- ・和田雪室施設の消防設備点検を実施したほか、令和 8 年 2 月の大雪に伴い、屋根雪の除雪作業を実施した。

【事業の成果】

- ・新産業創造支援事業補助金では、市内企業の新事業への挑戦に対して支援を行い、一般研究開発事業で採択した 1 件が補助事業の中で新製品を完成させることができた。また、成果発表会では、各企業の研究成果等を広く周知するとともに、職業訓練校の訓練生や地域の将来を担う地元高校生からも参加してもらうことで、市内企業の意欲ある取組を紹介することができた。
- ・メイド・イン上越認証品について、専用ホームページや市内各所での紹介コーナー等での PR を通じて認知度向上を図るとともに、市外での催事を開催し、店舗運営事業者との商談機会を創出することで、認証事業者の取引店舗数の拡大につなげた。
- ・雪室商品開発等支援事業では、和田雪室施設の適切な管理を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越ものづくり振興センター運営事業について、引き続き企業ニーズや社会情勢を把握し、的確な企業支援を行っていく。
- ・中小企業研究開発支援事業について、市内中小企業の技術の高度化を後押しするため、引き続きものづくり振興専門員による企業間・産学間連携のコーディネート、各種セミナーの案内や技術的な情報提供により、新製品・新技術の研究開発や販路開拓等の意識啓発を図る。
- ・メイド・イン上越について、市外での認知度向上と販路開拓を一層推進する必要がある。集客が見込める市内外の小売店等での販売イベントの実施や商談機会を設けることで、販売機会の拡大を図り、認証品の認知度向上とメイド・イン上越ブランドの価値向上につなげる。
- ・雪室商品開発等支援事業について、和田雪室施設の老朽化が進んでいることから、事業者と協議しながら、適切な維持管理に努める。

【執行残額について】

事業費削減：事業実施方法の見直しに伴う委託料、会場借上料の減	41
入札差金：メイド・イン上越工業製品パンフレット作成業務委託料の入札差金	89
その他：新産業創造支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	696
事業実施に伴う執行残	892

(単位：千円)

決算書 (P262～P263)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	ものづくり産業活性化事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,722	5,052					5,052
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	670	326				344

【目的】

企業間連携や産学連携による新たなプロジェクトの創出等をビジネスに結び付けていくための支援を行うとともに、地域資源をいかした農商工の連携やものづくり産業の活性化を推進する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

企業支援コーディネート事業 4,806

○令和7年度目標

企業訪問等による相談並びに情報交換を 30 件以上かつ、大学や新潟県工業技術総合研究所等との情報交換を 20 件以上行うことにより、技術の高度化や新製品の開発につながる連携調整を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ものづくり振興専門員が市内中小企業者等を訪問し、企業間・産学間連携のコーディネートを行うとともに、生産性の改善や技術の高度化につなげるための技術的な助言や情報提供を行った。

企業訪問等による相談及び情報交換 110 件

大学等との情報交換 56 件

○目標達成状況

- 企業訪問等による相談並びに情報交換、大学等との情報交換のいずれも目標を達成した。

上越ものづくり企業データベース事業 246

○実施内容、これまでの経過等

- インターネットを通じて市内ものづくり企業が保有する技術、設備、強みなどの情報を広く発信し、市内中小企業者等の受注機会の拡大や企業間連携を促進した。
- 令和7年度アクセス数：97,481 件（令和6年度は 95,908 件）
- 令和7年度末データベース掲載企業数：177 社（令和6年度は 176 社）

決算書 (P 262～P 263)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	ものづくり産業活性化事業		

【事業の成果】

- ・企業支援コーディネート事業では、企業等からの各種相談に対し、課題解決に向けた技術的な助言や大学、支援機関及び企業とのマッチングなどの調整を行った結果、産学連携による新製品が開発されるなど、企業間・産学間連携が進んだ。
- ・上越ものづくり企業データベース事業では、令和 6 年度よりアクセス件数が増加しており、地域内外の企業と市内企業のマッチング機会が増加した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・企業支援コーディネート事業は一定の効果がみられることから、引き続き企業訪問や支援機関等との情報交換の機会を通じて、信頼関係や連携体制の構築に努め、企業間・産学間連携の調整を行うことで、市内中小企業者等の技術の高度化や新製品の開発につなげる。
- ・上越ものづくり企業データベースは、企業における商談に効果的であることから、引き続きデータベースに掲載されていない企業の新規登録を進めるとともに市内企業の情報発信に努め、更なる企業の商談に結び付ける。

【執行残額について】

事業費節減：オンラインの活用などセミナーや企業訪問の方法を見直したことによる減	307
機械要素技術展 P R 物品の運搬方法を見直したことによる減	19
そ の 他：ものづくり振興専門員報酬等の執行残	191
事業実施に伴う執行残	153

(単位：千円)

決算書 (P262～P265)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,562	10,352	5,309			344 (使用料、繰入金)	4,699
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
11,954	2,256			138		2,118

【目的】

既存産業の高度化や新たな成長産業の創出に向け、人材育成や企業間連携を支援することにより企業の経営力を向上させる。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

見本市等出展事業補助金 991

○令和 7 年度目標

15 件以上の見本市等出展事業補助金の活用を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・県外やオンラインで開催された展示会等への出展に対して経費の一部を支援した。

区分	補助件数	補助額	商談件数	商談成約件数※	商談成約金額※
一般枠	1	200	30	5	300
新市場開拓枠	5	665	241	79	1,409
海外枠	1	126	5	0	0
合計	7	991	276	84	1,709

※商談成約件数と金額は、展示会等の出展直後に提出された実績報告書の数値を集計したもの

- ・ものづくり企業データベースのメーリングリストの活用や、個別周知により見本市等への積極的な出展を促した。
- ・令和 6 年度に支援した 12 件に対し、出展 1 年後の効果を追加調査した結果、商談成約件数 90 件、商談成約金額 4,459,624 円であった。

○目標達成状況

- ・見本市等出展事業補助金の活用件数が 7 件となり、目標を下回った。

人材育成事業 503

○令和 7 年度目標

- ・研修を受講した企業に対するアンケートにおいて、8 割以上の良好な評価を得る。
- ・人材育成支援事業補助金で 4 件以上の活用を図る。

決算書 (P 262～P 265)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

○実施内容、これまでの経過等

(1) 研修・セミナー等 (77)

区分	内容	参加人数
上越ものづくり技術交流会 (令和 7 年 11 月 18 日 (火))	事例発表 「人手不足に対応するための製品開発」	43 人
製造業管理者向け研修 (令和 8 年 3 月 25 日 (水))	ヒューマンエラー対策講座 「凡ミスを甚大な被害にしないために」	11 人

(2) 製造業人材育成支援事業補助金 (426)

事業種類	対象事業	件数	補助額
人材育成研修	講師招へい型	1	100
	派遣研修型	1	26
D X 支援サービス活用	支援機関が提供する D X 推進のためのコンサルティング等のサービス活用	4	300

○目標達成状況

- ・研修参加者へのアンケートにおいて、「とても参考になった」、「やや参考になった」との回答が 100% (回答者 22 件) であり、目標の 8 割以上を達成した。
- ・人材育成支援事業補助金の活用件数が 6 件となり、目標を達成することができた。

ものづくり企業 D X 推進支援事業 (I T 人材育成) 2,750

○令和 7 年度目標

市内のものづくり企業へのアンケートにおいて、90%以上の企業が D X に「既に取り組んでいる」「取組を検討している」状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・集合研修の開催

区分	目的・内容	参加人数
D X 実践研修 (令和 8 年 2 月 12 日 (木)) (令和 8 年 2 月 26 日 (木)) (令和 8 年 3 月 6 日 (金))	D X 導入の核となる実務担当者が必要な知識や手法を習得し、企業の D X 導入を推進することを目的に D X の基礎や具体的プロセスを実践的に学ぶワークショップ型研修 (全 3 回)	4 人 (3 社)

○目標達成状況

- ・ものづくり企業データベースに登録している企業を対象に実施したアンケートにおいて、D X に「既に取り組んでいる」、「取組を検討している」と回答した割合は約 77% (回答 52 件のうち 40 件) となり、目標を下回った。

決算書 (P 262～P 265)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

上越ものづくり協議会補助金 2,085

○令和 7 年度目標

展示会への共同出展に参加する企業を 6 社以上確保する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内ものづくり企業等で組織する上越ものづくり協議会が行う第 30 回機械要素技術展への共同出展に対し支援を行った。

開催日：令和 7 年 7 月 9 日（水）～11 日（金）

開催場所：幕張メッセ

○目標達成状況

- ・機械要素技術展への共同出展に参加する企業は 6 社となり、目標を達成した。

工業関係団体等事業活動費補助 107

○令和 7 年度目標

上越地区酒造研究会が行う研究会や日本酒 P R 事業を通じて、地域の酒造り産業の P R 及び販売促進につながる活動を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越地区酒造研究会が実施した、杜氏・蔵人の技術向上や技能伝承のための清酒品評会や技術研修会等の活動に対し、経費の一部を補助した。

○目標達成状況

- ・上越地区酒造研究会が計画した清酒品評会や技術研修会等を支援し、日本酒 P R の取組を後押しした。

中山間地域振興作業施設 70

○実施内容、これまでの経過等

- ・地域の農産物の加工施設（清里区武士作業施設、棚田作業施設）を民間事業者の利用に供し、中山間地域における産業振興を図った。

清里区武士作業施設：民間の漬物製造業者

清里区棚田作業施設：一般社団法人櫛池農業振興会

米価高騰対策支援事業 3,846

○実施内容、これまでの経過等

- ・米価の急騰が当市の発酵文化を担う日本酒、味噌及び醤油等の製造事業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、原料米の購入費の一部を補助した。

区分	件数	補助額
酒米価格高騰対策支援補助金	11	1,956
加工用米価格高騰対策支援補助金	3	1,890

決算書 (P 262～P 265)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

【事業の成果】

- ・見本市等出展事業補助金は、令和 6 年度に比べて活用件数は減少したものの、事業完了時点の商談成約件数は令和 6 年度比 9 件増の 84 件となるなど、新規顧客の獲得に一定の効果がみられた。
- ・人材育成事業において、令和 7 年度に新設した「D X 支援サービス活用枠」で 4 件の利用があり、いずれの事業者も自社で定めた D X 戦略・施策に基づき D X 推進に着手した。
- ・上越ものづくり協議会に対して活動費の補助を行い、協議会が行う技術研さん活動、人材育成活動、販路開拓活動等を通じて、上越地域のものづくり産業の活性化を図ることができた。
- ・工業関係団体等事業活動費補助では、上越地区酒造研究会の活動を通じて、杜氏や蔵人の技能伝承の取組や酒造り技術の向上が図られた。
- ・米価高騰対策支援事業では、原料米の急激な高騰による影響を緩和し、製造事業者の事業継続に寄与した。
- ・ものづくり企業 D X 推進支援事業（I T 人材育成）では、実践研修に参加したいずれの企業においても D X への理解が深まり、自社での D X 推進に向けた取組の契機となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・見本市等出展事業補助金について、周知方法や事業者ニーズとの適合性を検証しながら、制度の見直しを継続的に行う。補助金の性質上、効果が短期間で現れるものではないため、フォローアップを行っていく必要がある。
- ・人材育成事業について、個別企業への周知を強化するとともに、企業の年間計画策定段階での認知を図るため早期に案内を行い、事業者が制度を利用しやすい環境づくりを進める。
- ・機械要素技術展への共同出展では、販路開拓による上越地域のものづくり産業の活性化を図るため、引き続き多くの企業が出展できるよう周知に取り組む。
- ・市内酒蔵の更なる認知度向上に向け、上越発酵食品研究会等の関係団体との協力体制を検討していく。
- ・中山間地域振興作業施設の老朽化が進んでいることから、事業者と協議しながら、適切な維持管理に努める。
- ・ものづくり企業 D X 推進支援事業（I T 人材育成）について、D X に対する理解や取組状況は企業によって異なることから、事業者の D X に対する関心が高まり、D X の導入が広がるよう支援体制を検討する。

【執行残額について】

入 札 差 金：D X 実践研修業務委託の入札差金	138
そ の 他：見本市等出展事業補助金の実績が見込みを下回ったため	1,807
工業関係団体等補助金の実績が見込みを下回ったため	93
上越ものづくり協議会補助金の実績が見込みを下回ったため	10
人材育成に係る各種補助金の実績が見込みを下回ったため	194
事業実施に伴う執行残	14

(単位：千円)

決算書 (P264～P265)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,289	19,629	2,764			396 (繰入金)	16,469
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
4,976	4,684		214			4,470

【目的】

企業誘致を通じて、税収の確保や雇用の創出により地域経済の活性化を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

企業誘致促進事業 3,552

○令和 7 年度目標

地域経済の活性化のため、当市の特性をいかせる企業への誘致活動や産業団地等に進出した企業を含む市内企業に対する事業活動のフォローアップなどを行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 企業誘致活動の実施 (3,459)

- ・広域交通網の結節点にある当市の優位性をいかし、企業誘致活動を展開した。
- ・製造業や道路貨物運送業を中心とした市内外の企業に、オンライン面談を含め 29 件の企業訪問を行った。
- ・企業訪問の際、企業からの情報収集や支援ニーズの把握とともに、補助制度や優遇制度を紹介し、当市への新規進出や更なる設備投資の促進に取り組んだ。

(2) アンケートの実施 (93)

- ・企業へのアンケート調査を実施し、当市への進出を検討する企業や関心を持つ企業の動向を捉えとともに、支援ニーズを把握した。

対象業種：製造業、道路貨物運送業、卸売業等

対 象：上越市に立地する事業者等 (269 社)

○目標達成状況

- ・市外企業の企業訪問等により、企業の設備投資の動向を捉えながら誘致活動を行った。
- ・市内企業を訪問し、企業活動の状況を把握したほか、市や県、国の優遇制度を紹介し、円滑な事業展開をサポートした。

決算書 (P 264～P 265)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

I T 企業等のサテライトオフィス誘致促進事業 16,077

○令和 7 年度目標

国の新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、I T 企業や先進企業等のサテライトオフィスを 2 社以上誘致するほか、企業間の交流する機会を促進し、新たなビジネスの創出や地元雇用につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 企業誘致活動 (883)

- ・サテライトオフィスの誘致に向け、首都圏などの I T 企業等に対し、企業訪問及びオンライン面談を行った。

(2) I T 企業等誘致促進業務委託 (5,529)

- ・I T 業界に精通する民間事業者に委託し、当市への視察ツアーや企業交流会を実施したほか、I T 企業誘致専用 H P を運用した。

<実績>

視察ツアー：5 回、7 社（延べ）

企業交流会（市内）：3 回、51 社（延べ）

企業交流会（首都圏）：1 回、16 社

(3) I T 企業交流会への参加 (240)

- ・起業家や経営層が集まる交流会に参加し、当市の魅力や企業誘致に関する取組を P R したほか、意見交換を実施し、翌年度の市内視察につなげた。

(4) サテライトオフィス誘致促進パンフレットの作成 (219)

- ・当市の魅力やサテライトオフィスの開設に係る支援制度等をまとめたパンフレットを作成し、企業訪問や企業誘致イベント等での P R に活用した。

(5) サテライトオフィス等家賃補助金 (6,726)

- ・サテライトオフィス等の開設に係るオフィスの賃借料の一部を 9 件補助した。

認定年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	合計
件数	2	3	3	1	9
補助額	1,061	2,065	3,120	480	6,726

(6) サテライトオフィス等リフォーム等補助金 (2,480)

- ・サテライトオフィス等の開設に係るリフォーム等に要する費用の一部を 2 件補助した。

○目標達成状況

- ・民間事業者への委託や当市にゆかりのある企業経営者などへの P R に取り組んだほか、企業交流会の開催や起業家・経営層が集まる交流会への参加を通じて、I T 企業のサテライトオフィスを 2 社誘致し、地元の雇用も 4 人創出した。
- ・進出した I T 企業や進出を検討している首都圏の企業が市内企業と交流機会を持つことにより、関係性の構築や新たなビジネスの創出等のきっかけづくりにつながった。

決算書 (P 264～P 265)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

【事業の成果】

- ・企業誘致に関するアンケート調査の実施や企業訪問などにより、企業ニーズを把握しながら、事業活動のフォローアップなどを行うことができた。
- ・企業訪問やオンライン面談のほか、交流会への参加などにより、2 社の I T 企業のサテライトオフィスの誘致に成功するとともに、新たに 4 人の雇用創出につなげることができた。

＜ I T 企業等の誘致実績＞

開設場所	事業内容	上越オフィスでの雇用人数
木田	人材派遣事業・人材紹介事業に係る B P O 業務	3 人
浦川原区横川	自動化・省力化機械等の設計・製作・販売、一連のシステム構築	1 人
合 計	2 社	4 人

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も企業誘致に関するアンケート調査を継続し、変化する企業ニーズに対応していく必要がある。
- ・ I T 業界に精通した民間事業者への委託や企業誘致イベントの開催、各種支援制度の運用など、今後も継続的に取り組んでいく必要がある。
- ・企業ニーズや社会経済情勢の変化を捉え、臨機に誘致の手法や各種支援制度の見直しを図りながら、企業誘致及び設備投資の促進に取り組む。

【執行残額について】

事業未実施：企業団地パンフレットの増刷を見送ったため	214
そ の 他：サテライトオフィス設置に係る補助金の実績が見込みを下回ったため	2,753
I T 企業等誘致促進業務委託料や旅費等の実績が見込みを下回ったため	1,717

(単位：千円)

決算書 (P264～P265)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	産業団地管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,549	26,294		14,157		1 (諸収入)	12,136
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,255		773	266		1,216

【目的】

産業団地において、分譲用地及び調整池等を適切に管理する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 市営産業団地の維持管理 11,115
- ・分譲用地や調整池周辺などの草刈り
 - ・調整池等の汚泥処理 など

<令和7年度 実施内容>

団地名	内 容	事業費
西田中企業団地	草刈り、看板修正、看板借地料	260
下五貫野企業団地	草刈り、看板設置料	179
下五貫野第二企業団地	草刈り	421
流通業務団地	草刈り	131
和田企業団地	草刈り、調整池汚泥処理	1,231
和田第二企業団地	草刈り	493
浦川原第一工業団地(浦川原区)	草刈り、分離槽土砂撤去、看板借地料	1,078
浦川原第二工業団地(浦川原区)	草刈り	49
黒川工場団地(柿崎区)	草刈り	345
大潟工業団地(大潟区)	犀潟・潟町間鉄道線路側溝利用者協議会負担金	1,113
西福島工業団地(頸城区)	草刈り、看板借地料	736
板倉北部工業団地(板倉区)	草刈り、調整池汚泥処理、看板修正、樋門修繕	3,604

決算書 (P264～P265)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	産業団地管理費		

団地名	内 容	事業費
今曽根工業団地 (清里区)	草刈り	251
三和西部工業団地 (三和区)	草刈り、看板修正	860
三和西部産業団地 (三和区)	草刈り、岡木溜排水路維持管理負担金、看板借地料	364
合計 (15 団地)		11,115

<和田企業団地調整池汚泥処理状況>



着手前



着手後

(2) 新潟県南部産業団地の維持管理 15,179 (うち県からの受託事業分 14,157)

- ・調整池ポンプ施設の定期点検、保守点検
- ・分譲用地や調整池周辺などの草刈り
- ・ポンプ施設の電線修繕

【事業の成果】

- ・企業誘致及び立地企業の操業に支障がないよう産業団地を良好な環境に保つことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・産業団地内の調整池や側溝の排水調整機能を維持し、環境を悪化させることがないように、汚泥の除去等を計画的に実施する。
- ・維持管理費削減方策の検討

【執行残額について】

事業未実施：害虫の未発生により害虫駆除が未執行となったため	773
入札差金：施設管理委託料等の入札差金	266
その他：電気料金等の執行残	1,216

(単位：千円)

決算書 (P264～P265)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
27,283	24,491			3,800	8,448 (諸収入)	12,243
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,792					2,792

【目的】

商工団体等が実施する賑わい創出のための取組や地域の事業者による売上増加に資する活動を支援することで、個店の経営力や集客力の向上を図り、地域商業の振興につなげる。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

地域商業活性化事業補助金 4,914

○令和7年度目標

申請団体の主体的な取組を後押しするとともに、より効果的な事業展開が図れるよう支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・商店街や商工団体等に対し、事業に要する経費の一部を補助した。
- (1) 一般事業（単一団体） 補助率：2/3 補助限度額：2,500 千円
- (2) 連携事業（複数団体） 補助率：3/4 補助限度額：5,000 千円

	事業名	実施団体	区分	事業費	補助額
1	高田本町餃子フェス関連事業	本町 345 販促委員会	一般	593	395
2	上越の「うんまい！」魅力 PR・販売促進事業	上越「うんまい！」会	一般	3,473	2,315
3	ここらに広げる美活の輪「プチ贅沢美活」開発改良事業	美活サミット実行委員会	一般	3,306	2,204

○目標達成状況

- ・3 団体の主体的な取組を後押しするため補助金を交付するとともに、効果的な事業展開となるよう事業実施において助言等を行った。

決算書 (P 264～P 265)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

商店街等環境整備事業補助金 1,238

○令和 7 年度目標

申請団体の事業計画を把握し、事前相談を行うなど、適切な補助金交付事務を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・商店街等の共用施設の整備や維持管理等に要する経費の一部を補助した。
- ・補助率：1/2 補助限度額：2,000 千円

	団体名	事業内容	補助額
1	上越市本町三丁目商店街振興組合	アーケード照明交換及び歩道の段差修繕	308
2	上越市本町四丁目商店街振興組合	駐車場の舗装修繕工事及びロープ設置	395
3	上越市本町五丁目商店街振興組合	アーケード放送設備工事及び駐車場アスファルト修繕工事	535

○目標達成状況

- ・事前相談などにより申請団体の事業計画を把握するとともに、適切に補助金を交付した。

空き店舗等利用促進補助金（13 区対応型）

○令和 7 年度目標

- ・関係機関と連携し、事業の継続性を高めるなど、出店者に寄り添った支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新規出店はなかったものの、補助金を活用して出店した既存事業者に対して関係機関と連携し事業の継続性を高めるようフォローアップを実施した。

○目標達成状況

- ・出店希望者からの事前相談や、既存出店者のフォローアップを行うことで、事業の継続性や出店者に寄り添った支援を行った。

経営に関する個別相談会の開催

○令和 7 年度目標

個々の経営課題に合わせた専門家による相談会を実施し、相談内容に応じた適切な支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中小企業者の経営課題の解決に向けて、専門家による個別相談会を開催した。
- ・相談会開催回数：5 回、相談件数：延べ 10 件

○目標達成状況

- ・専門家による相談会を 5 回開催するとともに、販売促進や創業準備などの様々な相談に対して解決に向けた適切な支援を行った。

決算書 (P264～P265)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

大島やまざくら管理運営業務 8,966

○令和7年度目標

施設利用者数：38,400 人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 大島やまざくら施設管理運営業務委託料 (8,171)

生鮮食品や日用品を扱うスーパーマーケットである「大島やまざくら」の運営を指定管理業務として委託するとともに、経営改善と売上の維持・確保に向けた助言を行った。

・指定管理の状況

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	有限会社やまざくら
委託業務	①施設の管理・運営 ②食料品等の店舗販売・移動販売
指定管理期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日

(2) 建築物等定期点検業務委託料 (137)

建築基準法第 12 条第 2 項及び第 4 項の規定に基づく点検

(3) 営繕修繕料 (658)

店舗屋根の雨漏り修繕

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
利用者数	38,553 人	40,000 人	38,400 人	39,325 人

決算書 (P 264～P 265)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入		—	—	—	—
②支出	大島やまざくら 管理運営委託料	4,707	8,324	8,171	8,171
	再算定による 増減額※	—	1,769	1,764	1,764
	施設の改修・整備費	—	—	—	—
	その他	699	5,065	796	795
	合計	5,406	13,389	8,967	8,966
③公費投入額 (②－①)		5,406	13,389	8,967	8,966
④利用者 1 人当たりの 公費投入額(単位：円)		140	335	234	228

※ 新型コロナウイルス感染症の影響等があった指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増減した額

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	—	—	—	—
	指定管理委託料等、 市からの収入	4,279	7,567	7,428	7,428
	その他	56,910	61,427	59,947	62,697
②支出		60,918	67,508	66,158	69,030
差引 (①－②)		271	1,486	1,217	1,095

※金額は全て税抜き

○目標達成状況

- ・大島区の人口減少や大雪に伴う交通規制の影響があったものの、施設利用者数は目標を 925 人上回る 39,325 人（店舗利用者 34,718 人、移動販売利用者 4,607 人）となった。

決算書 (P 264～P 265)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

オラレ上越設置協力事業 8,448

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和7年8月に上越市、府中市、富岡町内会、富岡小学校、同校PTA、(株)パティオなどで構成する「オラレ上越環境委員会」を開催し、施設の運営状況や周辺地域の環境対策等について報告した。
- ・オラレ上越では、富岡小学校の校門前に交通誘導員を配置し、児童が下校する時間帯の安全確保に取り組んだ。
- ・地元町内会、小学校等から、周辺地域への悪影響やトラブルに関する個別の報告はなく、施設の円滑な運営が行われている。

地域独自の予算事業 925

- ・さんわ桜の陣事業（三和区）

【事業の成果】

- ・地域商業活性化事業補助金の活用を通じて、実施団体の収益力が向上した。
- ・商店街等環境整備事業補助金では、申請団体への支援を通じて商店街利用者の利便性や安全性の向上につなげることができた。
- ・空き店舗等利用促進補助金（13区対応型）では、新たな出店はなかったが、既存の出店者に対して、専門家による相談会や関係機関の支援情報を提供するなどして、定期的なフォローアップを行ったことにより、既存出店者の事業継続性が高まった。
- ・経営に関する個別相談会の開催により、事業者の経営課題の解決に資することができた。
- ・大島やまざくらについては、地域における買物困難者の利用を支援するとともに、移動販売を通じて、見守りを兼ねた細やかなサービスを提供することができた。
- ・オラレ上越については、周辺地域への安全性や環境の維持が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域商業活性化事業補助金は、各団体の主体的な取組を後押ししながら、より効果的な事業展開が図れるよう促していく必要がある。
- ・空き店舗等利用促進事業補助金（13区対応型）については、地元商工会等関係機関との連携を図り、出店を検討している事業者への伴走支援の取組を進めていく。
- ・大島やまざくらについては、大島区の人口減少や仕入れ価格の高騰などに伴い、厳しい経営状況にあるが、引き続き地域に密着したきめ細やかなサービスを提供するとともに、利用者のニーズを踏まえた品ぞろえや社会情勢にあわせた適正価格での販売などによる売上げの向上と、在庫管理の徹底、食品ロスの削減等による経費削減に向けた取組を推進する。

【執行残額について】

そ の 他：地域商業活性化事業補助金の実績が見込みを下回ったため	82
商店街等環境整備事業補助金の実績が見込みを下回ったため	1,521
空き店舗等利用促進補助金の活用がなかったため	1,000
大島やまざくら管理運営業務の実施に伴う執行残	1
地域独自の予算事業実施に伴う執行残	188

(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,098	27,628				5,391 (財産収入、寄附金)	22,237
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	470					470

【目的】

中心市街地活性化プログラム（以下、「活性化プログラム」という。）に基づき、商店街や商工団体、市民団体等の各種取組の実施主体と連携し、高田・直江津両地区の中心市街地の活性化を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

中心市街地活性化推進事業 10,516

○令和 7 年度目標

第 4 期活性化プログラムの周知や活用を図るとともに、関係者と共に、基本目標の実現に向けた取組を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・まちづくり支援業務（7,194）

中心市街地活性化補助金の交付事務とともに、商店街や商工団体、市民団体等が実施する中心市街地の活性化に資する取組に対し、助言・調整などを行った。

- ・中心市街地活性化協議会への支援（606）
空き店舗対策等の調査研究や情報発信を行うなど、活性化プログラムに基づく取組を推進した。
- ・その他報酬・共済費等（2,716）

○目標達成状況

- ・第 4 期活性化プログラムの基本目標とした「暮らしやすさの向上」、「商店街・商店の魅力と活力の向上」、「多様な人々との交流の拡充」に向けて、商店街や若手事業者等が実施する賑わい創出や誘客に向けたイベント等を支援し、商店街情報の動画共有プラットフォームへの配信や訪日外国人観光客を呼び込むための取組につなげることができた。
- ・中心市街地活性化協議会への支援では、協議会が運営する空き店舗情報のウェブサイトの内容を拡充し、情報発信力を高め、出店希望者からの問い合わせ等にも対応するなど、空き店舗の解消に向けた取組を強化した。

決算書 (P266～P267)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

まちづくり会社交付金事業 11,563

○令和7年度目標

中心市街地の活性化に資するイベントのほか、新たな担い手による取組を支援することにより、まちなかの魅力向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中心市街地の賑わいを創出するイベント事業への支援（10,050）

事業名	高田地区	直江津地区
イベント補助事業	高田本町春フェスタ、花フェスタ、七夕まつり、越後・謙信SAKEまつり、本町ハロウィンまつり等	三八朝市まつり、互の市、祇園祭ホコ天、なおえつ鉄道まつり、うみがたり周年祭イベント等

- ・若手商業者等の新たな担い手や市民団体等が実施する取組への支援（563）

事業名	高田地区	直江津地区
団体等支援事業	10年ビジョン検討会、高校生チャレンジショップ、高田本町インバウンド事業	直江津まちなか回遊促進プロジェクト

- ・直江津まちづくり活性化協議会による情報発信・PR事業への支援（500）
- ・なおえつ茶屋運営事業への支援（450）

○目標達成状況

- ・若手商業者等による主体的な活動が行われ、多様な客層を商店街に呼び込むための賑わい創出に資するイベントの開催や、地域の特性をいかしたまちなか回遊を促進する取組の実施により、中心市街地の魅力の発信を図ることができた。

空き店舗等利用促進補助金（中心市街地対応型） 5,000

○令和7年度目標

関係機関と連携し、事業の継続性を高めるなど、出店者に寄り添った支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中心市街地の空き店舗等に出店する際の改装費の一部を補助した。

	場 所	事業内容	補助額
1	本町4丁目	物販	1,000
2	本町4丁目	美容室	1,000
3	本町6丁目	コワーキングスペース	1,000
4	大町5丁目	飲食店	1,000
5	西本町1丁目	フットケア	1,000

決算書 (P 266～P 267)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

○目標達成状況

- ・関係機関と連携し、出店者の事業の実現性や継続性を高めるよう伴走型の支援を行い、5 件の補助につなげることができた。

地域独自の予算事業 549

- ・「高田本町商店街～絵看板のあるまち～」ブランド力強化と発信事業（高田区）

【事業の成果】

- ・空き店舗等利用促進事業では、5 店舗が新規出店した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・第 4 期活性化プログラムの基本目標の実現に向けて、新たな担い手を含め、商業者や市民などが主体的に取り組む事業を関係機関と連携し、一層支援していく必要がある。
- ・空き店舗等利用促進事業では、出店者から定期的に経営状況の報告を受けるなかで、関係機関等の支援策を紹介するなど、中心市街地での事業が継続するよう、出店後の経営安定化の取組についても引き続き支援していく。

【執行残額について】

そ の 他：まちづくり会社交付金の実績が見込みを下回ったため	347
事業実施に伴う執行残	123

(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
130,398	127,682				1,647 (繰入金、繰入)	126,035
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,716					2,716

【目的】

市内産業の活性化と地域の振興を図るため、当市の重要な産業基盤である直江津港の利活用を促進する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

港湾振興企画事業 127,669

○令和7年度目標

- ・コンテナ取扱個数 27,500 T E Uを目指す。
- ・8月に寄港予定のクルーズ客船を受け入れ、市内消費の促進による地域経済の活性化を図るとともに、令和8年度以降のクルーズ客船の継続的な寄港につなげる。
- ・佐渡汽船㈱等の関係機関と連携して小木直江津航路の利用促進に取り組み、令和6年度以上の輸送実績を目指す。
- ・直江津港におけるカーボンニュートラルポート形成のため、直江津港港湾脱炭素化推進協議会に参画し、関係機関とともに新潟県が策定した直江津港港湾脱炭素化推進計画を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) ポートセールス関連事業 (1,294)

① ポートセールス

- ・コンテナ貨物量の拡大につなげるため、長野県内の企業を中心に訪問し、直江津港の優位性や補助制度について提案し、利用を促した。

ポートセールス：125企業・団体（市内：25、県内：4、長野県：63、首都圏：22、その他：11）

② 港湾振興専門員による企業訪問

- ・専門的な視点から企業に対し直江津港の利用を提案するため、国際物流に精通した港湾振興専門員とともにポートセールスや港湾事業者との協議を実施した。

決算書 (P 266～P 267)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

③ 外貿定期コンテナ航路の利用促進のための支援

- ・直江津港から新たに 1T E U以上の輸入を開始した企業（初利用事業者）に対し、外貿定期コンテナ貨物利用拡大支援事業補助金を交付した。

(T E U：20 フィートコンテナ換算)

区 分	利用企業数	利用実績	補助額
初利用事業者 (輸入)	1 社	20 T E U	200

(2) クルーズ客船の受入・誘致 (2, 127)

① クルーズ客船の寄港対応

- ・令和 7 年 8 月のクルーズ客船（三井オーシャンフジ）寄港に際して、関係機関と連携し、入港歓迎式典や岸壁での物販を実施したほか、乗船客のまちなかへの回遊を促し、賑わいの創出につなげた。

② クルーズ客船の誘致

- ・クルーズ客船の誘致に向け、船会社や旅行会社等への訪問セールスを行うとともに、新潟県等との連携の下、船会社等を当市に招へいし、観光資源等を視察する F A M ツアーを実施した。また、寄港時の対応について関係者と協議した。

訪問セールス：10 社、F A M ツアー：2 社、寄港対応の協議：5 回

(3) 小木直江津航路の利用促進 (124, 248)

① 小木直江津航路運営費等支援金

- ・関係自治体と連携し、佐渡汽船㈱に対し、令和 5～7 年度の 3 年間財政支援を行った。
令和 5 年度 122, 234 千円
令和 6 年度 122, 233 千円
令和 7 年度 122, 233 千円

② 小木直江津航路利用促進事業補助金

- ・「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録を機に、市民の小木直江津航路利用を促進するため、同航路を往復利用する市民の運賃を一部補助した。
実施期間：令和 7 年 8 月 8 日（金）～11 月 24 日（月・振）
利用実績：678 人（大人 635 人、小児 43 人）

③ 小木直江津航路二次交通対策事業補助金

- ・小木直江津航路の最終到着便を利用する乗船客の二次交通を確保するため、佐渡汽船㈱及び関係自治体と連携し、港と駅を結ぶジャンボタクシーの運行を支援した。
実施期間：令和 7 年 4 月 1 日（火）～11 月 24 日（月・振）
運行日数：221 日（欠航日を除く）
利用実績：575 人

④ 北前船カードラリー共同キャンペーン

- ・上越市と佐渡市の連携による「北前船カードラリー」を実施した。
応募期間：令和 7 年 10 月 10 日（金）～12 月 31 日（水）
応募者数：33 人
当選者数：33 人（特産品賞 24 人、小木直江津航路賞 9 人）

⑤ 佐渡航路に係る各種会議等

- ・県等が開催する佐渡航路に係る各種会議を通して、航路の利用促進と維持・確保に向けた情報共有及び意見交換を実施した。

決算書 (P 266～P 267)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

(4) 新潟県が設置する直江津港港湾脱炭素化推進協議会への参画

- ・直江津港港湾脱炭素化推進計画に基づく推進事業について、県と連携し、実施主体と意見交換及び事業実施に向けた働き掛けを行った。

○目標達成状況

- ・令和 7 年のコンテナ貨物量は、産業機械や化学工業品の輸出、建築資材の輸入などが好調だったことから 2 年連続で増加し、26,931TEU となったが、目標には達しなかった。
- ・クルーズ客船の寄港に際し、寄港地ツアーやシャトルバスなどを利用した 194 人の乗船者が市内を回遊したことにより、市内消費が喚起され、地域のにぎわい創出につながった。
- ・小木直江津航路の輸送人員は前年比 105.2%の 87,063 人となった。
- ・直江津港港湾脱炭素化推進計画に基づく推進事業について、県と連携し、実施主体との意見交換及び事業実施に向けた働き掛けを行うなど、計画の推進に向けた取組を進めた。

上越沖メタンハイドレート商業化促進事業 13

○令和 7 年度目標

イベントを通じた広報・啓発活動を継続し、メタンハイドレートに対する市民の関心を高める。

○実施内容、これまでの経過等

(1) イベントを通じた広報・啓発活動

- ・「環境フェア」にブース出展し、市民にメタンハイドレートの意識啓発を行った。
- ・「科学の祭典」にブース出展し、国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」）によるメタンハイドレートの説明及び燃焼実験を行った。
- ・「ガス水道フェア 2025」及び「寒ぶりまつり」に出展し、パネルやチラシを用いて市民にメタンハイドレートの意識啓発を行った。
- ・県主催「表層型メタンハイドレート出前授業 in 上越」を後援した。
（参加者：南川小学校 6 年生 20 人、稲田小学校 5 年生 42 人）
- ・県主催「表層型メタンハイドレート講演会」を後援した。（参加者：73 人）

(2) 他団体との関係構築 (13)

- ・産総研の研究成果報告会等（オンライン）に参加し、研究開発の進捗状況について情報収集を行った。

(3) 国への働き掛け

- ・商業化に向けた取組の加速と直江津港の活用に向け、国に要望活動を行った。

○目標達成状況

- ・環境フェアや科学の祭典等への出展及び県主催の出前授業や講演会を開催し、市民や市内企業に、メタンハイドレートの研究開発の現状等に触れる機会を提供したことにより、市民の興味関心を高めた。

決算書 (P 266～P 267)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

【事業の成果】

- ・ポートセールスや外貿定期コンテナ貨物利用拡大支援事業補助金の活用により、コンテナ貨物量の拡大を図り、目標達成につなげた。
- ・クルーズ船の寄港により、直江津港が3万トン級（三井オーシャンフジと同等）の船舶の円滑な受入対応が可能であることを示す実績が得られた。
- ・メタンハイドレートの調査研究等に関する最新の情報を収集し、国に商業化へ向けた取組と直江津港の活用を働き掛けることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・直江津港の外貿コンテナ貨物量は2年連続で増加しているものの、ピークである令和元年時の水準には至っていない。このため、従来の取組の検証を行うとともに、令和6年度に開設された北九州港及び神戸港と結ぶ内貿航路の活用など、物流環境の変化に対応したポートセールスを検討する必要がある。
- ・次のクルーズ客船の誘致に向け、直江津港の港湾機能や上越地域の観光資源を踏まえ、誘致対象となる船舶の具体化を図る必要がある。また、対象を絞り込んだ上で、広域観光の視点も取り入れた観光コンテンツの充実を図り、効果的なセールス活動を展開する必要がある。
- ・小木直江津航路の維持・確保のため、佐渡汽船㈱や関係自治体と行政支援の在り方について検討を進めるとともに、利用促進に取り組む。
- ・メタンハイドレートの商業化に向けた取組の加速と直江津港の活用に向け、引き続き県、産総研等との関係構築を図りながら、国等へ働き掛けを行う。

【執行残額について】

そ の 他：外貿定期コンテナ貨物利用拡大支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため

	1,305
小木直江津航路利用促進事業補助金等の執行残	1,411

(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	貿易振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
784	739					739
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	45					45

【目的】

市内企業の海外への販路拡大に向けた支援を行い、今後の事業展開に伴う地域経済の活性化や直江津港を通じた物流の促進を目指す。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

企業の海外への事業展開を後押しするため、国内外の関係機関等との連携を構築・強化するとともに、市内企業への的確な情報提供とする。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 海外への販路拡大に向けた情報収集等

- ・独立行政法人日本貿易振興機構新潟貿易情報センター（以下「ジェトロ新潟」）への聞き取りや、海外ビジネスセミナーへの参加により海外動向の情報収集を行った。

(2) 貿易関連団体等への負担金の支出 739

- ・貿易関連の情報収集や相談対応等を行うため、ジェトロ新潟及び新潟県大連経済事務所へ負担金を支出した。
- ・貿易関連団体による支援制度やセミナー情報を企業へ提供した。

○目標達成状況

- ・ジェトロ新潟や新潟県大連経済事務所等の関係機関と連携し、企業へ情報提供を行うとともに、海外への販路拡大に関するセミナー等への参加を促した。

【事業の成果】

- ・貿易関連団体との連携を維持し、企業へ支援制度や展示会、セミナー情報を周知した結果、ジェトロ新潟を介して市内企業3社の商品輸出につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・海外事業展開に関心を持つ企業に、商工会議所や商工会、貿易関連団体等と連携した的確な情報提供や支援を通じて、引き続き海外事業展開を後押しする。

決算書 (P266～P267)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	貿易振興事業		

【執行残額について】

その他：普通旅費及び有料道路使用料の執行残 45

(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	住宅建築促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
290,630	290,630				290,630 (諸収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

貸付残高に対する預託及び償還等の事務を適切に行う。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

住宅建築等促進資金預託金 290,630

○実施内容、これまでの経過等

平成 23 年 9 月まで実施した住宅建築等促進資金の貸付残高に応じた額を金融機関へ預託した。

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	比較増減 (R7-R6)
対象件数	442	409	385	△24
預託金額	627,447	445,169	290,630	△154,539

【事業の成果】

・金融機関への預託について、適切に資金管理を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・本資金については、全ての貸付案件が完済する見込みである令和 11 年度まで預託を行っていく。

(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	計量検査事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,558	9,486				1,548 (手数料)	7,938
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	72					72

【目的】

消費者及び事業者が安心して商取引を行う環境を整えることにより、円滑な経済活動の促進を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・特定計量器定期検査 (6,175)
一般社団法人新潟県計量協会へ委託し、特定計量器の精度確認検査を行った。
- ・計量業務推進員の配置 (3,240)
計量業務推進員を配置し、計量業務を適切かつ確実にを行った。
- ・商品量目立入検査等 (71)
計量法の改正等を受けて計量関係法令集を更新したほか、新潟県・特定市計量行政協議会の会議出席や、商品量目立入検査に係る消耗品の購入等を行った。

【事業の成果】

- ・計画的に特定計量器定期検査や商品量目立入検査を実施し、消費者や事業者が安心して商取引を行い、円滑な経済活動ができる環境を整えることができた。
- ・市ホームページ等による制度に関する情報発信や、事業者への啓発チラシの配布などを通じ、市民や事業者に計量業務に関する正しい知識を周知することができた。

<参考：立入検査実施結果>

(単位：件)

		商品量目 (小売店)	燃料油メーター	プロパンガスメーター
立入件数		10	10	5
結果の内訳	適正	7	10	5
	おおむね適正	2	-	-
	不適正	1※	-	-
	重大な不適正	-	-	-

※容器重量の設定誤りによる内容量不足があり、再検査により改善を確認したもの

決算書 (P 266～P 267)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	計量検査事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・計量法で定められた計量器の使用と、適正な計量の実施に向けた啓発活動に取り組む。
- ・市民や事業者に計量業務に関する正しい知識を周知するため、引き続き市ホームページ等により関係情報や各種手続について分かりやすく説明していく。

【執行残額について】

そ の 他：事業実施に伴う執行残 72

(単位：千円)

決算書 (P 266～P 267)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	設備投資促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
141, 150	128, 784					128, 784
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	12, 366					12, 366

【目的】

財政的支援を行うことにより、企業の設備投資を促し、市内企業の持続的な成長・発展と地域経済の活性化に寄与する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

市内企業による業務拡大や生産性向上に向けた設備投資を促し、市の支援制度や国県の制度の周知及び活用サポートをしながら 50 件以上を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

・工場等又は設備の新設・増設・更新や市内産業団地等の取得に対する支援を実施した。

(1) 企業設置等奨励金 123, 637

・奨励金交付：27 企業 47 件

(2) 上越市企業振興審議会（全 4 回）の開催 77

・令和 7 年度の新たな奨励企業：14 件

(3) 産業団地等土地取得補助金 5, 070

・補助金交付：1 件

(4) 各種法令に基づく課税免除等による設備投資への支援

・地域未来投資促進法に基づく設備投資への支援：2 件

・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく設備投資への支援：8 件

・中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入の促進：23 件

○目標達成状況

・企業が景気の先行きに対する不透明感などを理由に設備投資を控える動きもあり、令和 7 年度の新たな設備投資に関する支援は 48 件となり、目標を 2 件下回った。

決算書 (P 266～P 267)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	設備投資促進事業		

【事業の成果】

- ・企業の業務拡大や生産性の向上に資する設備投資に対し、適切に支援できた。
- ・令和 7 年度の奨励企業の指定や先端設備導入計画の認定など、市や国の制度を活用した市内企業による設備投資計画の総額は、48 件 145 億 1,764 万円、新規雇用者数は 57 人となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・企業の設備投資を促すため、引き続き企業訪問や関係機関を通じた情報収集と支援制度の周知を行うとともに、企業ニーズを踏まえた制度の改善に取り組み、企業の業務拡大や生産性向上に向けた取組を支援する。

【執行残額について】

そ の 他：企業設置等奨励金の実績が見込みを下回ったため 12,366

(単位：千円)

決算書 (P268～P269)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	工業団地整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
843,230	825,380				815,282 (繰越金)	10,098
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	17,850		278	243		17,329

【目的】

企業の投資計画やニーズに対応可能な工業団地を整備することにより、雇用や税収の確保及び地域経済の成長につなげる。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

大潟工業団地の整備 825,380

○令和7年度目標

大潟工業団地の整備を進め、早期の分譲開始を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・用地取得、物件移転補償及び埋蔵文化財調査に伴う樹木伐採等を実施した。

○目標達成状況

- ・用地取得及び物件移転補償等を完了し、分譲開始に向けた整備を進めた。

新たな工業団地の整備

○令和7年度目標

現在、策定を進めている工業団地整備基本計画を基に、新たな工業団地の整備事業者を選定する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新たな工業団地の候補地における都市計画法や農業振興地域の整備に関する法律などの土地利用に係る法規制について、関係機関と協議・調整を行った。

○目標達成状況

- ・候補地の土地利用に係る法規制の確認及び関係機関との協議が調わず、整備事業者の選定には着手できなかった。

決算書 (P 268～P 269)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	工業団地整備事業		

【事業の成果】

- ・大潟工業団地の整備に向けて、用地取得及び物件移転補償等を完了し、造成・分譲に向けた事業基盤の整備を進めることができた。
- ・新たな工業団地整備については、関係機関との協議などを通じて、土地利用に係る法規制上の課題を整理した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・大潟工業団地は、早期の分譲開始に向け、造成までの工程を着実に進める必要がある。
- ・新たな工業団地の整備については、大潟工業団地を整備してもなお分譲可能面積の不足が想定されることから、引き続き関係機関との協議を進める。

＜分譲中の公設工業団地の状況 令和 7 年度末現在＞

設置者	団地名	工場用地 面積 [ha]	分譲 企業数 [社]	分譲済 面積 [ha]	分譲率 [%]	分譲可能 面積 [ha]
上越市	大潟工業団地（大潟区）	85.32	18	50.26	58.9	35.06
	板倉北部工業団地（板倉区）	6.10	9	3.58	58.7	2.52
	今曽根工業団地（清里区）	1.75	6	1.36	77.7	0.39
合 計		93.17	33	55.20	59.2	37.97

※新潟県南部産業団地は令和 6 年度に完売

※大潟工業団地の分譲可能面積は市有地及び民有地

【執行残額について】

事業未実施：整備事業者選定の未実施により旅費等が未執行となったため	278
入 札 差 金：樹木伐採業務委託料等の入札差金	243
そ の 他：用地購入費、物件移転補償料等の執行残	17,329

(単位：千円)

決算書 (P268～P269)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	エネルギー価格高騰経済対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
101,000	94,958				94,958 (繰越金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,042					6,042

【目的】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市内中小企業者や農林水産事業者などに対するエネルギー価格高騰対策の取組を支援するほか、商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行支援事業の取組を支援する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

市内中小企業者等に対するエネルギー価格高騰対策として省エネ設備導入を支援するとともに、収益力向上を図り賃上げ環境の整備に取り組む事業者を支援するほか、生活者の消費を下支えし、あわせて商工団体等による消費喚起や売上増加の取組を後押しするため、商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 省エネ設備導入事業補助金 60,497

補助率：1/2（上限 25 万円）

対象者：市内に事業所を有し、市税等を完納している中小企業企業者及び農林水産事業者などを含む法人・個人

補助実績：

対象事業	件数	補助額
LED照明への入替え	198	36,481
空調設備（エアコン等）の入替え	94	19,455
LED照明と空調設備の入替え	20	4,561
合 計	312	60,497

(2) 収益力向上・賃上げ環境整備補助金 5,480

補助率：2/3（上限 50 万円）

対象者：市内に事業所を有し、市税等を完納している中小企業企業者及び農林水産事業者などを含む法人・個人で、青色申告書を提出するものであって、雇用者給与等支給額が前事業年度比で 2.0 パーセント以上増加するもの

決算書 (P268～P269)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	エネルギー価格高騰経済対策費		

補助実績：

対象事業	件数	補助額
新商品・新サービスの開発	4	1,996
新事業分野への進出	5	2,343
D X の推進	4	1,141
合 計	13	5,480

(3) プレミアム付商品券発行支援事業補助金 28,981

補助率：一般事業（単一団体で実施）2/3（上限 250 万円）

連携事業（複数団体で実施）3/4（上限 500 万円）

対象者：市内の商店街振興組合、商工会、10 者以上の中小企業者による任意団体等

補助実績：

<一般事業>

事業名	実施団体	事業費	補助額
高田直江津寿司商生活衛生同業組合プレミアム付商品券発行事業	高田直江津寿司商生活衛生同業組合	19,903	2,500
柿崎商工会プレミアム付商品券発行支援事業	柿崎商工会	17,367	1,617
一般事業 計 2 件		37,270	4,117

<連携事業>

事業名	実施団体	事業費	補助額
高田本町商店街プレミアム付商品券発行事業	本町三丁目商店街振興組合	30,601	4,311
高田すみっこ商業倶楽部 2025 プレミアム付商品券発行事業	高田北部まちづくり活性化協議会	36,842	5,000
年末謝恩なおえつプレミアム付商品券発行事業	直江津商店連合会	19,558	3,429
大浦安商工会プレミアム付商品券発行事業	大浦安商工会	26,882	5,000
上越南商工会プレミアム付商品券発行事業	上越南商工会	23,661	2,160
越後謙信 S A K E プレミアム付商品券発行事業	上越酒類販売協議会	36,839	4,964
連携事業 計 6 件		174,383	24,864

決算書 (P268～P269)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	エネルギー価格高騰経済対策費		

○目標達成状況

- ・エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者等の負担軽減を図るとともに、収益力向上と賃上げ環境整備を推進したほか、プレミアム付商品券発行支援事業を通じて、消費喚起や売上げ増加の取組を後押しした。

【事業の成果】

- ・幅広い業種において省エネ設備の導入を支援したほか、賃上げ環境の整備や収益力向上に資する新商品・新サービスの開発、DXの推進等の取組を支援した。
- ・市民生活及び事業者双方への支援として、生活応援クーポン券の発行に向けた準備を進めるとともに、プレミアム付商品券発行支援事業により市内商工団体等が行う消費喚起や売上げ増加の取組を後押しした。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・中東情勢の悪化に伴う原材料の価格高騰や供給不足の影響に注視しながら、必要に応じて中小企業者等に対する支援策を検討していく必要がある。
- ・プレミアム付商品券発行支援事業補助金は、各団体の主体的な取組を後押ししながら、より効果的な事業展開が図れるよう促していく必要がある。

【執行残額について】

そ の 他：省エネ設備導入事業補助金の実績が見込みを下回ったため	1,460
収益力向上・賃上げ環境整備補助金の実績が見込みを下回ったため	4,101
プレミアム付商品券発行支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	481

(単位：千円)

決算書 (P292～P293)	8款4項1目 港湾管理費	所管課等	産業立地課
事業名	港湾管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,804	1,514				16 (諸収入)	1,498
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	290					290

【目的】

直江津港への理解を深め、港の賑わいを創出するため、港の役割や機能について広く周知・啓発する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

賑わい創出・施設管理事業 397

○令和7年度目標

港の役割や機能を学ぶ見学会を開催し、200人の参加を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 賑わい創出事業 (89)

・直江津港見学会

港湾関係団体等からの協力により、港の役割や機能を学ぶ見学会を開催した。

開催回数：12回

会場：直江津港

主な内容：直江津港の説明、港見学バスツアー、港湾関連業務の紹介（港湾荷役、海上保安官、発電所、オイルターミナル、税関等）、タグボートのデモンストラーション、こがね丸の船内見学、LNG基地等の施設見学、税関業務体験、VR動画体験

参加者数：158人（申込者数248人）

(2) 直江津港案内看板等の維持管理 (308)

・直江津港案内看板（黒井地内）の支柱塗装修繕を実施

○目標達成状況

- ・直江津港見学会について、参加者数は目標に達しなかったものの、248人の申込みがあり、港への理解と関心を高める機会とすることができた。

決算書 (P 292～P 293)	8 款 4 項 1 目 港湾管理費	所管課等	産業立地課
事業名	港湾管理費		

地域独自の予算事業 1,117

- ・交流と賑わいによる「みなとまちづくり」事業（直江津区）

【事業の成果】

- ・直江津港見学会において、市内小・中学校の児童・生徒に加え、新たに高校生向けに周知を行ったことで、職業を検討中の若年層に対しても港の役割や機能について学ぶ機会を提供することができた。また、協力団体が1団体増加したことにより、港の多様な機能を紹介する機会が増え、理解促進につながった。
- ・直江津港の案内看板やモニュメントなどを適切に維持管理・修繕し、直江津港の位置や役割等について周知することができた。
- ・「直江津港盆踊り大会」や「寒ぶりまつり」を実施することにより、港を起点として地域の活性化を図るとともに地域への愛着を深める機会を提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・直江津港見学会は主に平日、日中の開催となることから、若年層の参加機会の確保が不十分であった。今後は学校単位での参加募集など、若年層が参加しやすい募集形態や更なる魅力の向上を検討する。

【執行残額について】

そ の 他：消耗品費等の執行残	86
地域独自の予算事業の執行残	204

(単位：千円)

決算書 (P292～P293)	8 款 4 項 1 目 港湾管理費	所管課等	産業立地課
事業名	港湾整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,345	2,152				69 (諸収入)	2,083
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	193					193

【目的】

当市の重要な産業基盤である直江津港の機能を強化するため、港湾関係団体と連携を図りながら、港湾計画に基づく直江津港の整備促進に向けた取組を進める。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

直江津港の整備が進むよう、国や新潟県へ働き掛けを行い、港の機能を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 港湾関係団体への負担金の支出 1,896

- ・新潟県港湾協会や直江津港湾協会など港湾関係団体へ負担金・補助金を支出するとともに、総会等へ参加した。

(2) 国、県への働きかけ 256

- ・直江津港の機能維持に向け、港湾施設の適切な維持管理及び計画的な整備の推進について、国及び県に要望活動を行った。

○目標達成状況

- ・国や県に対して、港湾施設の適切な維持管理を働き掛け、計画的に港湾整備が進められた。

【事業の成果】

- ・要望活動などを通じて、老朽化した防波堤の改良工事を始めとする港湾整備が着実に進められ、港の機能が維持された。
- ・負担金・補助金の支出及び総会等への参加により、港湾関係団体との関係を維持した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き港湾関係団体と連携しながら、港湾施設の整備が着実に進められるよう国や県に対して要望活動等を行う。

【執行残額について】

その他：新潟県港湾協会負担金が減額されたこと等による執行残 193